

2020.9

山梨中央銀行

中間期ディスクロージャー誌

Yamanashi Chuo Bank Disclosure 2020.9



ごあいさつ

新型コロナウイルスの感染拡大により様々な影響を受けていらっしゃる皆さまに、心からお見舞い申し上げます。また、医療従事者の皆さまをはじめ、日夜、治療や感染拡大防止に向けてご尽力されている皆さまに、心から敬意と感謝の意を表します。

平素より山梨中央銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は、1877(明治10)年に第十国立銀行として創業以来、地域密着と健全経営に徹し、地域社会の発展とともに成長し、今日の基盤を築いてまいりました。永年にわたります、皆さまからの温かいご支援、ご愛顧に、心から感謝申し上げます。

さて、ここに2020年9月期における当行の経営内容や業績等についてご報告申し上げます。

近年における人口減少・少子高齢化の進行や、AI(人工知能)・IoT(モノのインターネット)・FinTech(金融と技術の融合)に象徴されるデジタル化の急速な進展、お客様のライフスタイルの変化等により、金融機関に求められるニーズは一層多様化・高度化しております。さらに、日本銀行によるマイナス金利政策の継続に加え、世界的な政治・経済情勢の不透明感などから、金融機関を取り巻く経営環境は、一段と厳しさを増しております。

そうした中、当行では、現在取り組んでおります中期経営計画「Value+(バリュープラス)2022」(計画期間:2019年4月~2022年3月)において、役職員一人ひとりの「行動指針」として「3S(Smile・Speed・Simple)」を掲げ、実践しております。

新型コロナウイルス感染症により、困難に直面されているお客様への支援に向けて、徹底した金融仲介機能を発揮するとともに、深刻な影響を受けている地域産業の維持・活性化を図ってまいります。この難局を地域やお客様と共に乗り越えるため、全役職員が「3S行動指針によるお客様起点の行動」を大前提に、お客様の様々な課題解決に向けて今まで以上に迅速な対応を実践してまいります。

また、昨年10月に静岡銀行と締結した包括業務提携「静岡・山梨アライアンス」のもとで、地域経済活性化に資する新たなサービスや価値のご提供とともに、双方の持続的成長を通じて地域金融機関としての使命を果たしてまいります。

今後とも、地域社会・お客様・株主の皆さまから信頼していただける健全な財務内容を堅持し、より質の高いサービスの提供に努めてまいりますので、引き続き、格別のご支援、お引き立てを心からお願い申し上げます。

2021年1月



取締役頭取 関 光良

経営理念

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客様から信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

プロフィール(2020年9月30日現在)

名 称	株式会社山梨中央銀行
英 文 名 称	The Yamanashi Chuo Bank,Ltd.
本 店 所 在 地	甲府市丸の内一丁目20番8号
創 立	1941(昭和16)年12月1日
資 本 金	154億円
発行済株式総数	32,783千株 (うち自己株式数876千株)
総 資 産	3兆8,131億円
総 預 金	3兆2,298億円
貸 出 金	1兆8,840億円
自己資本比率	12.81%(国内基準)
従 業 員 数	1,693人
拠 点 数	国内 92店舗(本・支店90(※) 出張所2) 1法人営業所 海外 1駐在員事務所(香港) (※)うち、インターネット支店1

目 次

ごあいさつ	1
当期の業績	2
長期ビジョン「Value Creation Bank」の実現に向けて	6
共通価値創造への取組み	7
コンサルティング営業への取組み	7
地域密着型金融推進への取組み	7
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況	8
資料編	11

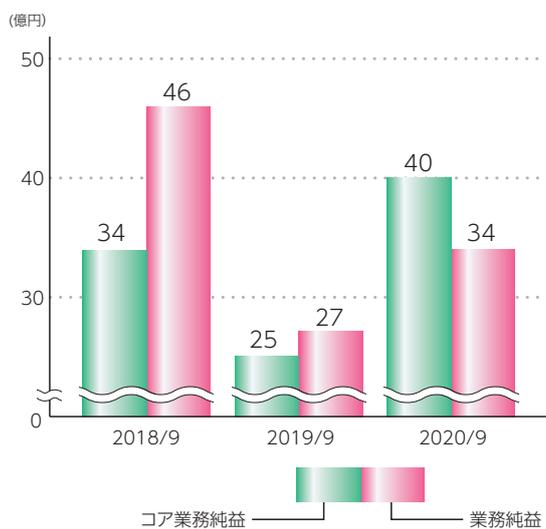
本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

ポイント

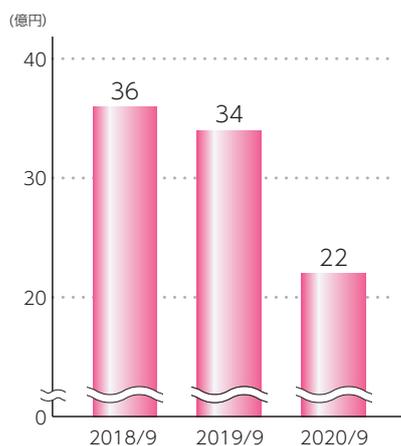
- コア業務純益は40億円となりました。
- 経常利益は22億円、中間純利益は11億円となりました。

中間純利益は、前年同期比10億円減少し、11億円となりました。

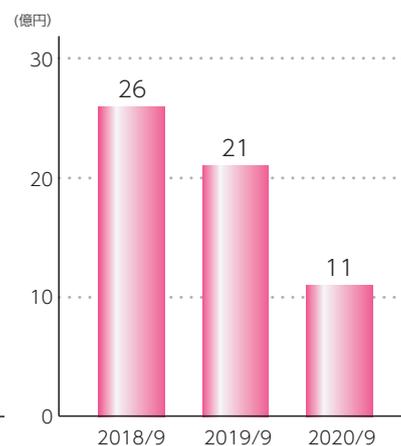
● コア業務純益・業務純益



● 経常利益



● 中間純利益



コア業務純益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加などにより、前年同期比15億円増加し、40億円となりました。

業務純益は、国債等債券損益の減少などにより、前年同期比7億円増加し、34億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益の減少などにより、前年同期比12億円減少し、22億円となりました。

中間純利益は、前年同期比10億円減少し、11億円となりました。

用語解説

業務純益は、銀行の本来的な業務に関する収益力を表しており、一般企業の「営業利益」にあたります。

$$【業務純益】=【業務粗利益(資金利益+役務取引等利益+その他業務利益)】-【経費】-【一般貸倒引当金繰入額】$$

【資金利益】預金・貸出金・有価証券利息などの収支

【役務取引等利益】各種手数料の収支

【その他業務利益】債券や外国為替売買などの収支

【一般貸倒引当金】予想損失額を総体的あるいは将来のキャッシュフローにより見積もることによって生じる貸倒引当金

コア業務純益は、より実質的な銀行本来の業務による収益力を表しております。

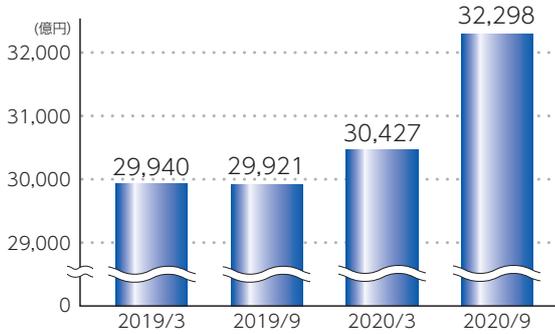
$$【コア業務純益】=【業務純益】+【一般貸倒引当金繰入額】-【国債等債券損益】$$

ポイント

- 総預金は、3兆2,298億円となりました。
- 貸出金は、1兆8,840億円となりました。

総預金、貸出金ともに
順調に増加しました。

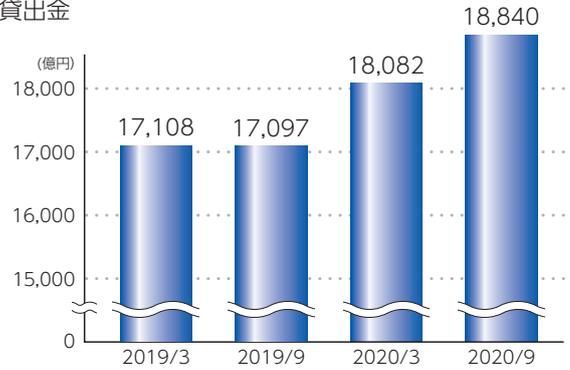
● 総預金



譲渡性預金を含めた総預金は、個人・法人預金の増加により、期中に1,871億円増加し、期末残高は3兆2,298億円となりました。

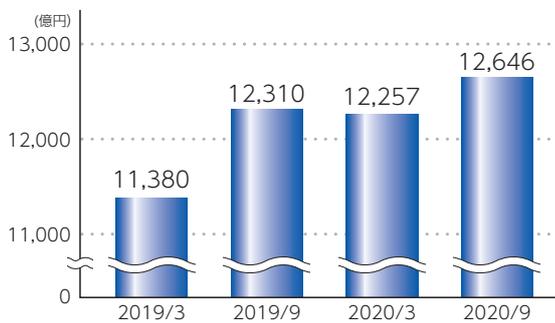
なお、国債および投資信託の窓口販売残高の合計は、期中に99億円増加し、期末残高は1,246億円となりました。

● 貸出金



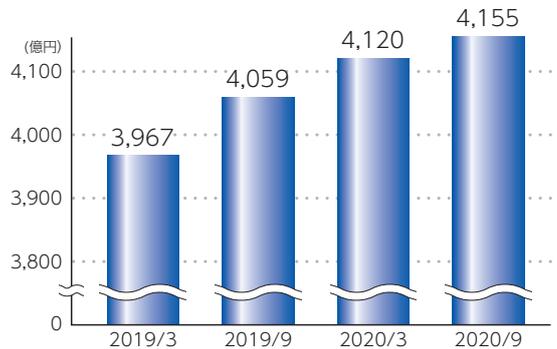
貸出金は、法人向け貸出の増加などにより、期中に758億円増加し、期末残高は1兆8,840億円となりました。

● 有価証券



有価証券は、地方債の増加などにより、期中に389億円増加し、期末残高は、1兆2,646億円となりました。

● 住宅ローン



「金利プラン」の継続実施や保障が充実した団体信用生命保険の導入など、お客さまのニーズに積極的にお応えしてまいりました。この結果、住宅ローンの期末残高は、期中に34億円増加し、4,155億円となりました。

ポイント

- 自己資本比率(単体、国内基準)は、12.81%となりました。
- (株)格付投資情報センターによる格付は、「A-」を取得しております。

財務基盤は高い健全性・安全性を堅持しております。

自己資本比率



2020年9月末の自己資本比率は12.81%となり、自己資本比率規制(国内基準)の4%を大きく上回っております。

なお、2020年9月末の地方銀行の平均は、9.63%(国内基準適用54行)となっております。

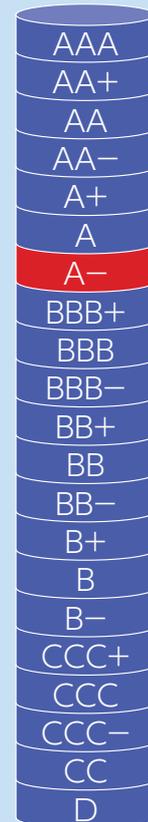
格付

(株)格付投資情報センター
(R&I)による
当行の格付

発行体格付
A-
(シングルAマイナス)

格付の方向性
安定的

(株)格付投資情報センター
(R&I)



(2020年12月31日現在)

用語
解説

【自己資本比率】

銀行が保有する資産に対する自己資本の割合で、経営の健全性・安全性を表す重要な指標です。

当行は海外に営業拠点をもたないため「国内基準」が適用され、自己資本比率が4%以上であることを義務づけられております。

用語
解説

【格付】

企業などが発行する債券や銀行預金の元金・利息の支払いの安全性を、第三者の格付機関が評価し、簡単な記号で表示したものです。

評価にあたっては、企業の経営方針、収益性、財務内容、営業基盤の経済状況などが総合的に判断されます。

ポイント

- 不良債権残高は252億円で、前期比12億円減少しました。
- 不良債権比率は1.33%で、前期比0.12ポイント低下しました。

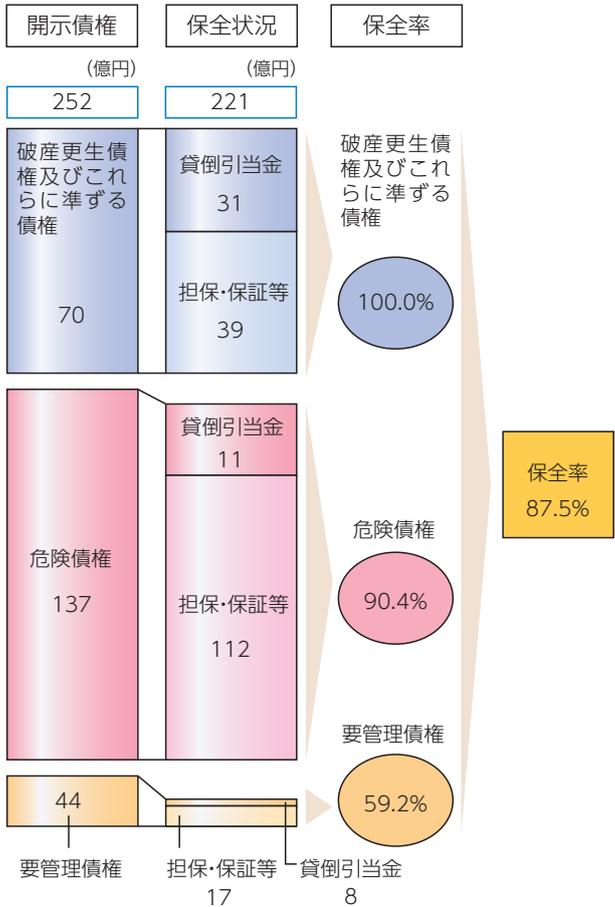
不良債権への備えは十分です。

不良債権と保全の状況

●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定結果の開示

(億円・%)

	2020年3月末	2020年9月末	
		2020年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	76	70	△5
危険債権	140	137	△3
要管理債権	48	44	△3
上記債権の合計(A)	265	252	△12
正常債権	17,933	18,700	767
債権合計(B)	18,198	18,953	754
不良債権比率(A)/(B)	1.45	1.33	△0.12



当行は部分直接償却を実施しておりませんが、部分直接償却を実施した場合の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計額は226億円となります。

ご参考

用語解説

- (1) 【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- (2) 【危険債権】
お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- (3) 【要管理債権】
3カ月以上の延滞が発生している貸出債権及びお取引先の再建・支援を図って債権回収を促進することを目的に約定条件を緩和している貸出債権。
- (4) 【正常債権】
財政状態・経営成績に特に問題がないものとして、上記の(1)から(3)に該当しない債権。

長期ビジョンで目指す姿

●長期ビジョンの位置付け

金融機関を取り巻く環境は日々刻々と変化しており、1年先さえも予測するのが難しい状況にあります。

このような状況だからこそ、創業150周年を節目としてとらえて、あるべき姿をしっかりと描き、それに向けた日々の活動・努力を行っています。

●長期ビジョン「Value Creation Bank」が目指す姿とは

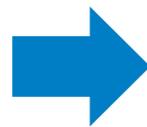
既存の銀行業務の枠にとらわれることなく、歴史と伝統に裏付けられた優れた部分は残しつつ、時代の変化に適応し、地域あるいはお客さま起点で新たな価値を創造し続けることです。

また、こうした取組みを通じて、地域経済活性化に貢献するとともに、当行を取り巻く各ステークホルダーへの提供価値を向上させ、当行も持続的な成長を目指します。

静岡・山梨アライアンス

2020年10月28日、当行は静岡県を地盤とする、株式会社静岡銀行と包括業務提携(静岡・山梨アライアンス)契約を締結いたしました。両行が、それぞれの地域における使命を果たしていくため、お互いのノウハウや経営リソースを相互に活用することで、持続可能な地域産業の維持・活性化に貢献してまいります。

＜アライアンスで目指す姿＞
「いかなる経営環境にあっても、
地域とともに持続的な成長を実現できる
ビジネスモデルを構築する」



長期ビジョン
「Value Creation Bank」
の実現

●アライアンスの効果

本提携においては、両行の経営の独立性及び固有の企業ブランド・顧客基盤を維持したうえで、スピード感を持って以下の項目などに取り組むことで、5年間の累計で増収と経費削減を合わせ、両行合計で100億円のシナジー効果の実現を目指します。

＜取組項目＞

- 1 両県経済の発展に資する協業(両行取引先の販路拡大や双方地域への営業進出の支援等)
- 2 グループ会社機能など相互の経営リソースを活用した収益獲得
- 3 各種システムやバックオフィス業務の共同化によるコスト削減
- 4 重複エリアの店舗共同化や相手方店舗を活用した営業エリアの拡大
- 5 トレーニー派遣や人材交流、研修の合同開催による人材育成 など



「共通価値創造」とは、お客さまの課題解決に取り組み価値を提供することにより、お客さまと当行の両方で価値を得ることです。

「共通価値創造」に取り組むことで、地域経済活性化に繋がってまいります。

コンサルティング営業への取組み

中期経営計画「Value+2022」で掲げる基本戦略の一つ「共通価値創造」の取組みの一つとして、コンサルティング領域の深化・拡大による多様な課題解決に努めてまいります。

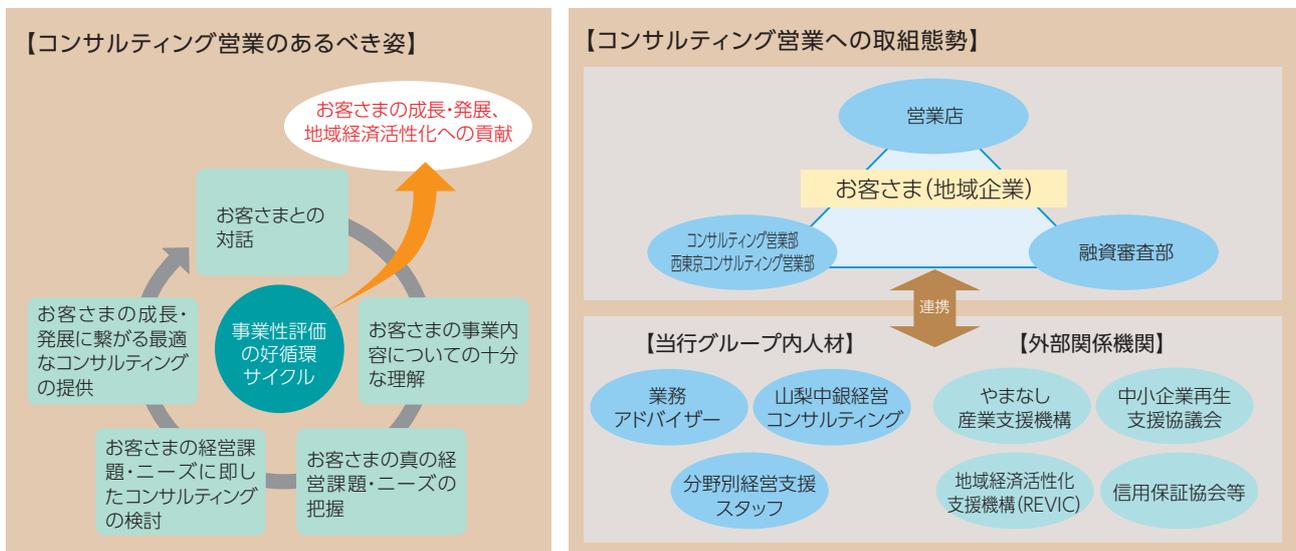
具体的には、お客さまの経営課題に対し解決手段を提供する「ソリューション営業」から、お客さまとの深度ある対話を通じた事業性評価のさらなる質の向上を図る中、当行が主体となりライフサイクルに応じた的確な支援を目的とする「コンサルティング営業」へシフトすることで、お客さまとの永続的な信頼関係を構築してまいります。

コンサルティング営業に係る態勢整備の状況

事業性評価の質の向上を目的に、営業店と本部および外部関係機関等が連携し情報共有を図るため、「事業性評価会議」を継続実施しております。

営業店サポート人員については、地場産業をはじめとした地域企業への出向経験のある行員(分野別経営支援スタッフ等)や外部機関への出向経験のある行員を中心に本部へ集約し、専門性の高いサポート態勢を強化いたしました。

2019年6月には、「事業性評価」に基づくコンサルティング業務への取組みを強化するため、「コンサルティング営業部」を新設するとともに、西東京地区における営業強化のため、「西東京コンサルティング営業部」を新設いたしました。積極的な資本投下を展開することで、同地区でのスピーディーかつ効率的な営業展開を目指してまいります。



地域密着型金融推進への取組み

地域密着型金融の推進は、当行にとって恒久的な課題であり、長期ビジョンとして掲げる「Value Creation Bank」の実現に向け、中期経営計画「Value+2022」(2019年4月～2022年3月)の各種施策を実行する中で、積極的に推進してまいります。

当行は、これからも地域経済・社会の発展、地域のお客さまへのサービスの向上に努め、地域密着型金融の推進に取り組んでまいります。

1. お客さまとの深度ある対話を通じたコンサルティング機能の発揮
2. 地域の面的再生への積極的な参画
3. 地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

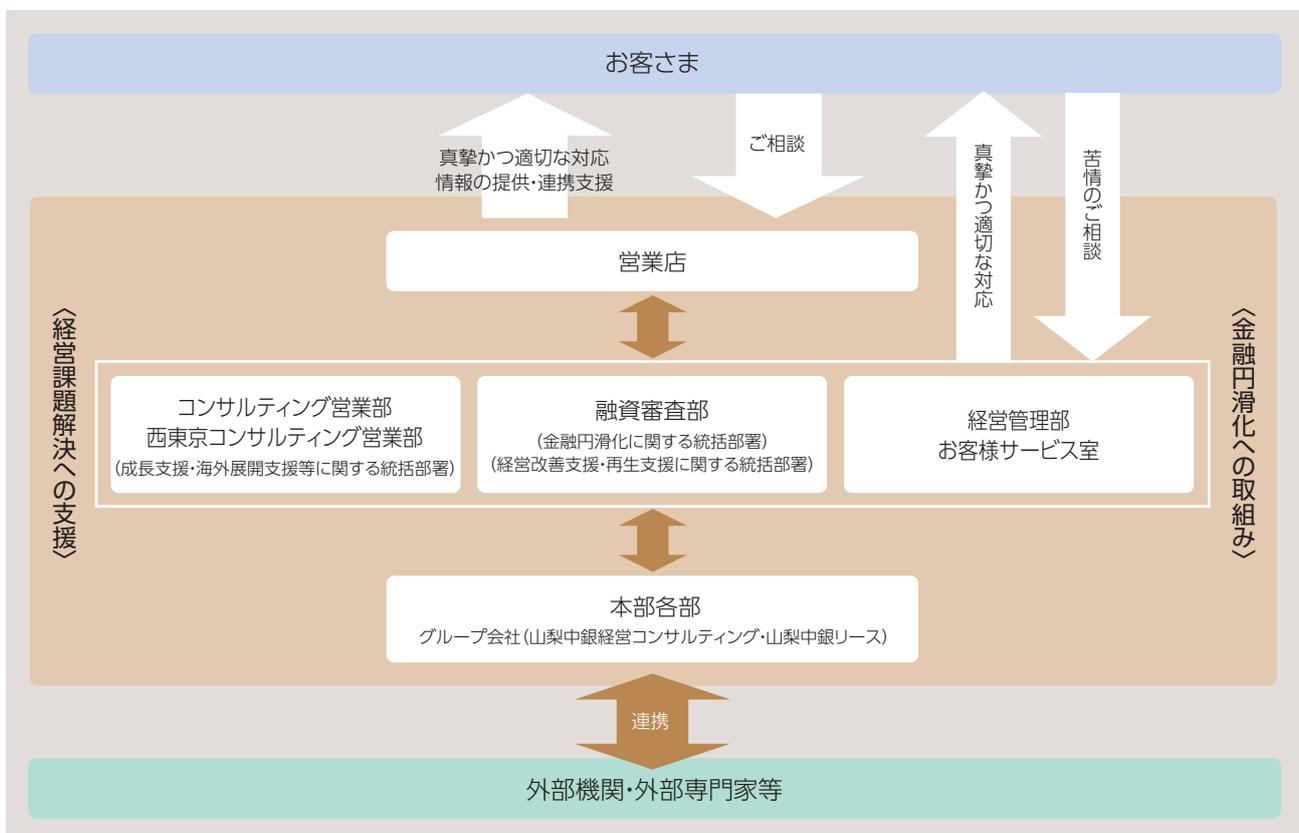
中小企業の経営支援に関する取組方針

当行では、地域社会の繁栄と経済発展に貢献するため、地域密着型金融推進および金融円滑化に取り組んでおります。

具体的には、当行グループ各社や外部機関・外部専門家等とのネットワークを活用し、お客さまが抱える経営課題の解決に適した機関の紹介、また、解決の進捗状況に応じた支援メニューの利用提案など、適時・適切なコンサルティングサービスの提供に努めてまいります。また、お客さまからの返済条件の変更等のお申し出に真摯かつ適切に対応するなど、円滑な資金供給や経営改善に向けての支援に取り組んでまいります。

これらの取組を通じて、中小企業のお客さまが抱える様々な経営課題の解決に向け支援してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



【外部機関・外部専門家等の主な連携先】

公共団体等	山梨県、やまなし産業支援機構、やまなし観光推進機構、中小企業基盤整備機構 福祉医療機構、山梨県発明協会、山梨県工業技術センター、中小企業再生支援協議会 地域経済活性化支援機構 (REVIC)
経済団体・業界団体	甲府商工会議所、富士吉田商工会議所、山梨県商工会連合会 (各商工会) 山梨県中小企業団体中央会、TKC西東京山梨会、山梨県社会保険労務士会
研究・専門機関	山梨大学、山梨県立大学、山梨学院大学、山梨学院短期大学
政府系金融機関	日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、日本政策投資銀行
海外金融機関等 (海外展開支援)	バンコック銀行 (タイ)、交通銀行 (中国)、バンクネガラインドネシア (インドネシア) メトロポリタン銀行 (フィリピン)、ベトナムバンク (ベトナム)、ヴィエティンバンク (ベトナム) 東亜銀行 (香港)、インドステイト銀行 (インド)、日本貿易保険、(独)国際協力機構横浜国際センター 損害保険・証券・警備・リース・コンサルティング・物流各社

中小企業の経営支援に関する取組状況

創業・新規事業開拓、成長分野支援、資金調達支援

●コンサルティング支援

当行グループの知見・ネットワークを活かし、様々なライフステージ(創業期、成長期、安定期、低迷期、再生期)のお客さまに対して、各種コンサルティング(事業計画策定、事業承継、ICT、医療、公的支援策活用、人事評価制度構築、SDGs、BCP策定、海外ビジネス展開、起業・創業、M&A、人材紹介、不動産、地場産業など)を行っております。

コンサルティング機能の発揮により、深度ある対話を通じて経営者の「思い」や「考え」を共有するなか、お客さまの企業価値向上に資する活動を展開しております。

●アグリビジネス支援

2011年4月から、経営感覚と起業家精神をもってアグリビジネスに取り組まれる経営者の皆さまを支援していくため、「アグリビジネススクール」を開講しております。財務、人材育成、流通、生産管理、マーケティング等のマネジメント知識習得のための講座で構成されており、実務に活かせるカリキュラムです。



●環境関連事業支援

太陽光・小水力等の発電事業、エネルギー管理システム、省エネ、節電、環境負荷低減マネジメント等に関心を持たれるお客さまに対し、本部の環境関連分野専門担当者による経営アドバイス、各種設備事業者やコンサルタントとのビジネスマッチングに取り組んでおります。

●「山梨中銀 SDGs 投資事業有限責任組合」の取扱い

地域の将来を担う事業者や「SDGsの17の目標」に準じた企業価値向上および競争力強化に向けた取組みを行う事業者を支援することで、地域産業力の強化や雇用の維持・拡大など、地域社会の持続的発展に繋げることを目的として、起業・創業から成長、経営改善・再生、事業承継に至るまで、あらゆるライフステージにある事業者への投資を行う投資ファンド「山梨中銀SDGs投資事業有限責任組合」を取り扱っております。

●山梨中銀創業支援ローン「ファインスタート」の取扱い

山梨県内で起業されるお客さまに対する資金面での支援を通じ、新たなビジネスの創出や雇用の維持・拡大など、地域経済の活性化に寄与することを目的に、山梨中銀創業支援ローン「ファインスタート」を取り扱っております。

本ローンでは、創業後の事業成長や拡大に向けた創業者の事業意欲・マインドの向上を後押しするため、創業計画の達成状況に連動した「業績連動型金利優遇」を導入しております。

○創業・新事業支援融資取扱実績

2020年度上半期 46件 1,432百万円

●「山梨中銀医療従事者おうえん私募債」の取扱い

2020年7月に取扱いを開始した「医療従事者おうえん私募債」は、発行企業さまから受け取る手数料の一部を優遇し、発行企業さまがこれを原資として、新型コロナウイルス感染症の治療等に従事する方々を応援する基金等へ寄付していただく商品です。当行は、企業の資金ニーズに応えるとともに、医療従事者の方々を応援し、持続可能な地域社会づくりに取り組んでおります。



ビジネスマッチング

●大学の技術シーズと企業ニーズとのマッチング

山梨大学や山梨学院大学の技術シーズの情報発信や、山梨大学客員社会連携コーディネータによる技術シーズと企業ニーズのマッチングを行うなど、製造業を中心としたお客さまに対するビジネスマッチングを展開しております。

●取引先・ビジネスパートナーとのマッチング

お客さまの販路拡大支援、仕入先の見直し、経費削減、生産性の向上等様々な経営課題の解消のため、ニーズに合わせた最適な事業者さまをご紹介します。



※「地域の活性化に関する取組状況」の内容は10ページの「地方創生への取組状況」に掲載しております。

経営改善・事業再生・業種転換等の支援への取組状況

●経営改善支援等の取組状況

(2020年4月～2020年9月)

正常先を除く期初債務者数 A	1,688先
うち経営改善支援取組み先 a	91先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数 b	4先
うち再生計画を策定した先数 c	63先
経営改善支援取組み率(a/A)	5.4%
ランクアップ率(b/a)	4.4%
再生計画策定率(c/a)	69.2%

●経営者保証に関するガイドラインへの対応

2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に基づき、お客さまの現況や意向・実態等を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めております。

経営者保証に依存しない融資等の件数・割合

項目	2020年4月～2020年9月
新規に無保証で融資した件数	1,830件
新規融資に占める無保証融資の割合	31.1%
保証契約を変更した件数	9件
保証契約を解除した件数	82件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件

事業承継時における経営者保証の件数・割合(※)

項目	2020年4月～2020年9月	
旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	件数	4件
	構成比	4.4%
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	件数	51件
	構成比	55.4%
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	件数	37件
	構成比	40.2%
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	件数	0件
	構成比	0.0%
合計	件数	92件

(※)旧経営者が保証を提供している先において、代表者交代手続きが行われた場合の新旧経営者の保証付保の対応状況

●資産承継(事業承継・相続対策)支援、M&A支援への取組み

本部に配置した資産承継アドバイザーおよび事業承継・M&A推進チームが、営業店や税理士法人等の外部専門機関と連携して、お客さまの事業承継・相続対策支援や、M&A支援に積極的に取り組みました。

お客さまのご相談にお応えするほか、「個別相談会」を無料で開催いたしました。

○事業承継・相続対策支援先数

2020年度上半期 278先

○M&A支援先数

2020年度上半期 155先

地方創生への取組状況

●地域と連携した取組み

地域経済の発展に向けた相互の連携強化を目的として、地方公共団体と連携協定を締結し、東京都内店舗を活用した地域製品のPRイベントや移住相談会の開催支援、都心でのPRイベントのコーディネートなど、農商工業の活性化、移住定住促進、観光振興・まちづくり等に協働して取り組んでおります。

また、山梨県と「定住人口確保に関する協定」を締結し、首都圏在住者に対する移住定住促進に向け、東京都・神奈川県内店舗に「やまなし移住相談窓口」を設置するほか、県内市町村のPR映像の配信、県内地方公共団体のPRリーフレット専用スタンドの設置等により、山梨県の魅力発信に協力しております。

さらに、移住定住者の受入態勢環境整備に向け、市町村が制定する移住定住促進を目的とする補助金等と連携した「地方公共団体提携住宅ローン」を19市町村にて取り扱っております。

さらに、県境を越えた取組みとして横浜銀行、静岡銀行と「富士箱根伊豆地域の観光振興に係る連携に関する協定」を締結したほか、中部横断自動車道の延伸を契機として、NEXCO中日本および静岡銀行と連携協定を締結するなど、広域連携による地域活性化に取り組んでおります。

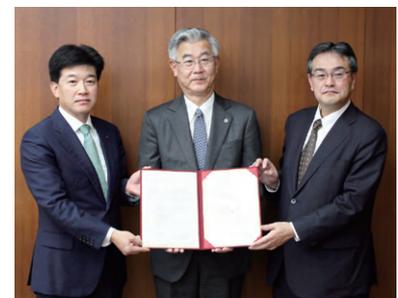
このほか、「国土交通省PPP協定パートナー」に選定を受けたほか、山梨県と「やまなしPPP/PFI地域プラットフォーム」を設立し、官民連携によるまちづくりや効率的な行財政運営の支援に取り組んでおります。

●大学との連携

山梨大学、山梨県立大学、山梨学院大学、山梨学院短期大学とそれぞれ包括的業務連携に関する協定を締結しております。

大学の研究内容の紹介レポート「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便!」、「山梨学院大学「経営ナビゲーション」」を発行しております。

また、山梨大学の「地域連携コーディネータ」として職員を派遣しているほか、山梨大学から委嘱された行員111名が「山梨大学客員社会連携コーディネータ」として産学の橋渡しに取り組んでおります。



Disclosure 2020.9

資料編

経営環境と業績	12
連結情報	13
中間連結財務諸表	14
単体情報	23
中間財務諸表	24
損益	30
経営効率	31
預金	32
貸出金	33
有価証券	36
デリバティブ取引	38
株式	39

自己資本の充実の状況

(自己資本比率規制第三の柱に基づく自己資本の充実の状況等の開示)

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項（連結・単体）

〔自己資本の構成に関する開示事項（連結）〕	40
〔自己資本の構成に関する開示事項（単体）〕	41

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項— 42

〔定量的な開示事項〕

一 連結の範囲に関する事項	42
二 自己資本の充実度	42
三 信用リスクに関する事項	43
四 信用リスク削減手法に関する事項	45
五 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	45
六 証券化エクスポージャーに関する事項	46
七 マーケット・リスクに関する事項	46
八 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	46
九 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	47
十 金利リスクに関する事項	47

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項— 48

〔定量的な開示事項〕

一 自己資本の充実度	48
二 信用リスクに関する事項	49
三 信用リスク削減手法に関する事項	51
四 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	51
五 証券化エクスポージャーに関する事項	52
六 マーケット・リスクに関する事項	52
七 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	52
八 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	53
九 金利リスクに関する事項	53

用語解説— 54

索引— 55

当行の中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）及び中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書）については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

経営環境

2020年度上半期のわが国経済は、期前半は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う内需・外需の落ち込みを背景に急速に悪化しましたが、期後半は国内外で経済活動が再開するなかで政府の支援策なども相俟って、生産面・需要面ともに緩やかな持ち直しの動きがみられました。

この間の金融情勢は、為替相場は緩やかながらも円高傾向で推移しました。また、日経平均株価は上昇傾向で推移し、期後半には2万3千円台を回復しました。

山梨県経済におきましては、同感染症の影響で厳しい状況が続きましたが、一部に持ち直しの動きもみられました。生産面では、半導体製造装置や電子部品など一部に堅調さが窺われたものの、全体としては弱い動きが続きました。需要面でも、設備投資で慎重姿勢が強まり、個人消費も外出を伴う消費需要が激減するなど軟調に推移しましたが、期後半には政府や自治体などの支援策もあり、これまで低調に推移していた外食や観光関連産業に上向きの兆しが窺われました。

業績

連結経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の増加などにより前年同期比41億99百万円増加し、267億17百万円となりました。

経常費用は、投資信託の解約・償還に伴う国債等債券償還損及び株式等償却の増加などにより前年同期比55億19百万円増加し、240億90百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比13億20百万円減少し、26億26百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同10億50百万円減少し、13億15百万円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金は、個人・法人預金の増加により2020年3月末比1,870億円増加し、3兆2,205億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出の増加などにより2020年3月末比760億円増加し、1兆8,776億円となりました。

有価証券は、地方債の増加などにより2020年3月末比394億円増加し、1兆2,629億円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

貸出金が760億円増加し、債券貸借取引受入担保金が311億円減少しましたが、預金等が1,870億円、借入金が1,279億円増加したことなどから、2,168億円のキャッシュ・イン（前年同期は178億円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却・償還が1,065億円ありましたが、取得を1,372億円行ったことなどから、315億円のキャッシュ・アウト（前年同期は955億円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払などにより5億円のキャッシュ・アウト（前年同期は17億円のキャッシュ・アウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は5,418億円（2020年3月末比1,847億円増加）となりました。

主要な経営指標等の推移

		2018年9月期 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	2019年9月期 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	2020年9月期 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	2019年3月期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	2020年3月期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
連結経常収益	百万円	25,122	22,518	26,717	52,353	44,878
連結経常利益	百万円	4,091	3,947	2,626	7,458	6,726
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,859	2,365	1,315	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	4,908	3,764
連結中間包括利益	百万円	4,880	9,192	10,867	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	6,740	△ 20,412
連結純資産額	百万円	221,637	229,824	210,014	222,388	199,661
連結総資産額	百万円	3,371,434	3,499,329	3,812,294	3,480,808	3,511,412
1株当たり純資産額	円	6,554.06	7,134.49	6,491.56	6,652.04	6,183.83
1株当たり中間純利益	円	85.61	72.09	41.27	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	147.15	116.43
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	85.41	71.91	41.16	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	146.78	116.13
自己資本比率	%	6.49	6.49	5.43	6.31	5.60
連結自己資本比率(国内基準)	%	14.13	13.50	13.35	13.80	13.22
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	27,296	17,833	216,875	82,750	△ 23,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 4,694	△ 95,553	△ 31,584	124,502	△ 134,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 573	△ 1,729	△ 559	△ 1,681	△ 2,287
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	333,433	437,524	541,884	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	516,974	357,152

- (注)1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 「中間連結財務諸表 注記事項 表示方法の変更」に記載のとおり、2019年9月期及び2020年3月期の計数の組替えを行っております。
 3 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が2018年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」を算出してしております。
 4 「自己資本比率」は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 5 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

リスク管理債権

当行は部分直接償却を実施しておりません。(中間期末 単位:百万円、%)

	2019年9月期	2020年9月期
破綻先債権額	2,422	2,945
延滞債権額	19,514	18,204
3カ月以上延滞債権額	44	0
貸出条件緩和債権額	4,721	4,485
リスク管理債権額合計	26,703	25,636
貸出金残高比	1.56	1.36

部分直接償却を実施した場合の2020年9月期のリスク管理債権は、以下のとおりとなります。

(中間期末 単位:百万円)

	実施前(A)	実施後(B)	増減(B)-(A)
破綻先債権額	2,945	1,572	△1,373
延滞債権額	18,204	16,707	△1,497
3カ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	4,485	4,485	0
リスク管理債権額合計	25,636	22,766	△2,870

リスク管理債権の保全状況(中間期末 単位:百万円、%)

	2019年9月期	2020年9月期
リスク管理債権額合計	26,703	25,636
担保等及び個別貸倒引当金	22,439	21,626
保全率	84.03	84.35
一般貸倒引当金を含む保全率	107.80	109.43

- (注)1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 2019年9月期末 (2019年9月30日)	2020年9月期末 (2020年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	437,631	541,999
コールローン及び買入手形	4,624	2,974
買入金銭債権	12,342	13,758
商品有価証券	1	—
金銭の信託	9,996	9,997
有価証券	1,228,707	1,262,945
貸出金	1,702,654	1,877,647
外国為替	2,363	3,102
その他資産	74,515	74,502
有形固定資産	23,692	23,167
無形固定資産	2,884	3,166
退職給付に係る資産	3,441	2,924
繰延税金資産	1,523	2,024
支払承諾見返	5,838	5,216
貸倒引当金	△10,890	△11,132
資産の部合計	3,499,329	3,812,294

(単位：百万円)

科目	期別 2019年9月期末 (2019年9月30日)	2020年9月期末 (2020年9月30日)
(負債の部)		
預金	2,893,404	3,157,180
譲渡性預金	89,773	63,332
債券貸借取引受入担保金	27,108	4,183
借入金	208,544	335,478
外国為替	871	325
その他負債	26,976	27,912
賞与引当金	1,066	1,048
役員賞与引当金	16	16
役員退職慰労引当金	7	5
睡眠預金払戻損失引当金	323	298
偶発損失引当金	141	123
繰延税金負債	15,432	7,159
支払承諾	5,838	5,216
負債の部合計	3,269,505	3,602,279
(純資産の部)		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,398	8,398
利益剰余金	164,158	165,726
自己株式	△1,347	△1,262
株主資本合計	186,610	188,262
その他有価証券評価差額金	43,477	22,958
繰延ヘッジ損益	△7	8
退職給付に係る調整累計額	△2,858	△4,103
その他の包括利益累計額合計	40,611	18,863
新株予約権	147	138
非支配株主持分	2,454	2,750
純資産の部合計	229,824	210,014
負債及び純資産の部合計	3,499,329	3,812,294

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2019年9月期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	2020年9月期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	22,518	26,717
資金運用収益	13,637	14,723
(うち貸出金利息)	(7,853)	(8,145)
(うち有価証券利息配当金)	(5,648)	(6,478)
役務取引等収益	4,262	4,300
その他業務収益	2,588	6,697
その他経常収益	2,030	996
経常費用	18,571	24,090
資金調達費用	391	217
(うち預金利息)	(195)	(168)
役務取引等費用	1,215	1,231
その他業務費用	2,550	7,088
営業経費	13,613	13,794
その他経常費用	800	1,758
経常利益	3,947	2,626
特別利益	267	—
固定資産処分益	267	—
特別損失	417	192
減損損失	293	175
固定資産処分損	123	17
税金等調整前中間純利益	3,797	2,434
法人税、住民税及び事業税	954	729
法人税等調整額	402	316
法人税等合計	1,356	1,045
中間純利益	2,440	1,388
非支配株主に帰属する中間純利益	74	73
親会社株主に帰属する中間純利益	2,365	1,315

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2019年9月期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	2020年9月期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	2,440	1,388
その他の包括利益	6,751	9,478
その他有価証券評価差額金	6,585	9,153
繰延ヘッジ損益	△7	35
退職給付に係る調整額	173	290
中間包括利益	9,192	10,867
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,102	10,686
非支配株主に係る中間包括利益	89	181

中間連結株主資本等変動計算書

2019年9月期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,287	164,099	△2,006	185,780
当中間期変動額					
剰余金の配当			△577		△577
親会社株主に帰属する中間純利益			2,365		2,365
自己株式の取得				△1,128	△1,128
自己株式の消却		△1,729		1,729	
自己株式の処分		0		58	58
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		111			111
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,729	△1,729		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	111	58	659	830
当中間期末残高	15,400	8,398	164,158	△1,347	186,610

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	36,906	—	△3,031	33,874	174	2,559	222,388
当中間期変動額							
剰余金の配当							△577
親会社株主に帰属する中間純利益							2,365
自己株式の取得							△1,128
自己株式の消却							
自己株式の処分							58
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							111
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	6,571	△7	173	6,736	△27	△104	6,605
当中間期変動額合計	6,571	△7	173	6,736	△27	△104	7,435
当中間期末残高	43,477	△7	△2,858	40,611	147	2,454	229,824

2020年9月期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,398	165,000	△1,347	187,451
当中間期変動額					
剰余金の配当			△557		△557
親会社株主に帰属する中間純利益			1,315		1,315
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					
自己株式の処分		△31		84	52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
利益剰余金から資本剰余金への振替		31	△31		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	725	84	810
当中間期末残高	15,400	8,398	165,726	△1,262	188,262

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,912	△26	△4,393	9,492	147	2,570	199,661
当中間期変動額							
剰余金の配当							△557
親会社株主に帰属する中間純利益							1,315
自己株式の取得							△0
自己株式の消却							
自己株式の処分							52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	9,045	35	290	9,371	△8	179	9,542
当中間期変動額合計	9,045	35	290	9,371	△8	179	10,353
当中間期末残高	22,958	8	△4,103	18,863	138	2,750	210,014

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2019年9月期 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	2020年9月期 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,797	2,434
減価償却費	984	1,034
減損損失	293	175
貸倒引当金の増減 (△)	236	△290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△189	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△16
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△419	△523
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△236	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	93	6
偶発損失引当金の増減 (△)	12	△23
資金運用収益	△15,011	△14,723
資金調達費用	391	217
有価証券関係損益 (△)	△1,777	1,788
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	3	2
為替差損益 (△は益)	1,502	974
固定資産処分損益 (△は益)	△143	17
貸出金の純増 (△) 減	1,605	△76,067
預金の純増減 (△)	△29,494	180,592
譲渡性預金の純増減 (△)	27,677	6,424
借入金金の純増減 (△)	△13,521	127,993
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△7	△0
コールローン等の純増 (△) 減	1,048	△1,640
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	13,763	△31,166
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,678	△239
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△66	△305
資金運用による収入	16,970	16,575
資金調達による支出	△398	△287
その他	8,989	4,238
小計	17,749	217,181
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	84	△305
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,833	216,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△227,873	△137,278
有価証券の売却による収入	132,197	101,439
有価証券の償還による収入	10,712	5,116
金銭の信託の増加による支出	△10,000	△8
有形固定資産の取得による支出	△665	△392
有形固定資産の売却による収入	389	0
無形固定資産の取得による支出	△315	△461
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,553	△31,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△577	△557
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△1,128	△0
自己株式の売却による収入	58	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△80	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,729	△559
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,450	184,732
現金及び現金同等物の期首残高	516,974	357,152
現金及び現金同等物の中間期末残高	437,524	541,884

2020年9月期

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
山梨中央保証株式会社
山梨中銀リース株式会社
山梨中銀ディーシーカード株式会社
山梨中銀経営コンサルティング株式会社
- (2) 非連結子会社 4社
やまなし新事業応援投資事業有限責任組合
やまなし6次産業化応援投資事業有限責任組合
山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合
山梨中銀SDGs投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社
やまなし新事業応援投資事業有限責任組合
やまなし6次産業化応援投資事業有限責任組合
山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合
山梨中銀SDGs投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。ただし、その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他の有形固定資産 2年～20年
また、有形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。
また、無形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者及びその関連先に係る債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権のうちキャッシュ・フロー見積法を適用した債権を除いた債権)については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法により計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は今後一定程度継続しますが、7月以降徐々に経済は回復しており今後も回復が継続すると想定しております。この期間において一部の業種等への影響は一時的に深刻となるものの、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、貸出金に多額の損失が発生する事態には至らないという仮定をしております。ただし、収束が遅延し、影響が長期化した場合には将来において追加的な損失が発生する可能性があります。

なお、当中間連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書における(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末現在の要支給額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

中間連結財務諸表

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) リース取引の収益・費用の計上基準
(貸手側)
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。
ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が概ね同一であることをもって有効性の評価に代えております。
- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

投資信託の解約・償還に伴う利益又は損失については、従来、個別取引毎に、利益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に含め、損失は「その他経常費用」に含めて表示しておりましたが、主要な業務の状況を示す指標として「コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）」を新たに定める銀行法施行規則の改正を契機に、投資信託の解約・償還に伴う利益又は損失の性質について再度検討した結果、両者はともに、投資信託による運用の成果であり、経営成績をより適切に表示する観点から、当中間連結会計期間より、各四半期末時点で利益が損失を超過している場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に含め、損失が利益を超過している場合は「その他業務費用」に含めて表示することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に含めて表示していた投資信託の解約・償還に係る利益1,373百万円及び「その他経常費用」に含めて表示していた投資信託の解約・償還に係る損失1,860百万円は、「その他業務費用」（純額486百万円）に組み替えております。

中間連結貸借対照表関係

- 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 965百万円
- 2 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 2,945百万円 |
| 延滞債権額 | 18,204百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 0百万円 |
|------------|------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 4,485百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 25,636百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 2,273百万円 |
|--|----------|
- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 382,707百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 1,169百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 4,183百万円 |
| 借入金 | 334,563百万円 |
- また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 中央清算機関差入証拠金 | 60,000百万円 |
| 保証金 | 278百万円 |
- 8 未経過リース期間に係るリース契約債権（「その他資産」に含まれるリース投資資産とリース投資資産に係る受取利息相当額の合計額）を、一部の借入金の担保として次のとおり供しております。
- | | |
|---------|----------|
| リース契約債権 | 1,257百万円 |
| 対応する債務 | |
| 借入金 | 915百万円 |
- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 401,066百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 375,781百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 10 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 34,706百万円
- 11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 5,405百万円

中間連結損益計算書関係

- 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 431百万円
貸倒引当金戻入益 108百万円
- 「営業経費」には、次のものを含んでおります。
給料手当 5,604百万円
- 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
株式等償却 1,251百万円
- 以下の資産グループについて、地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
山梨県内	営業用資産	土地及びその他の有形固定資産等	12百万円
	遊休資産	土地	163百万円
合計	—	—	175百万円

資産のグルーピングの方法は、営業用資産は原則として営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）、遊休資産は各々の資産単位としております。また、本店、電算センター、社宅・寮等は共用資産としております。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価額等合理的に算定された価額から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

当中間連結会計期間の回収可能価額はすべて正味売却価額によるものであります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	32,783	—	—	32,783	
自己株式					
普通株式	934	0	58	876	(注)

- (注) 1 当中間連結会計期間中の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
- 2 当中間連結会計期間中の自己株式の減少株式数の内訳は以下のとおりであります。
- ストック・オプションの権利行使による減少 5千株
譲渡制限付株式の割当てによる減少 53千株

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類		新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	減少	当中間連結会計期間末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	138	
合計		—	—	—	—	138	

- 配当に関する事項

- 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	557	17.50	2020年3月31日	2020年6月25日

- 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	558	利益剰余金	17.50	2020年9月30日	2020年12月3日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	541,999百万円
日本銀行以外への預け金	△115百万円
現金及び現金同等物	541,884百万円

リース取引関係

ファイナンス・リース取引
(貸手側)

- リース投資資産の内訳

リース料債権部分	9,237百万円
見積残存価額部分	215百万円
受取利息相当額	△885百万円
リース投資資産	8,567百万円

- リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

1年以内	2,779百万円
1年超2年以内	2,333百万円
2年超3年以内	1,841百万円
3年超4年以内	1,226百万円
4年超5年以内	574百万円
5年超	481百万円
合計	9,237百万円

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	541,999	541,999	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,405	5,407	1
その他有価証券	1,253,038	1,253,038	—
(3) 貸出金			
未収収益（貸出金利息）	601		
前受収益（貸出金利息及び保証料）(※1)	△1,889		
貸倒引当金（※2）	△10,875		
	1,865,483	1,880,846	15,362
(4) その他資産			
中央清算機関差入証拠金	60,000	60,000	—
資産計	3,725,927	3,741,292	15,364
(1) 預金			
未払費用（預金利息）	224		
	3,157,405	3,157,490	85
(2) 譲渡性預金			
未払費用（譲渡性預金利息）	63,332		
	0		
	63,332	63,334	1
(3) 債券貸借取引受入担保金	4,183	4,183	—
(4) 借入金	335,478	335,480	1
負債計	3,560,399	3,560,487	87
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	245	245	—
ヘッジ会計が適用されているもの	12	12	—
デリバティブ取引計	257	257	—

- (※1) 貸出金の前受利息及び保証業務を行っている連結子会社の前受保証料であります。
- (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※3) その他資産又はその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して純額表示しております。なお、負債計上額が資産計上額を上回る項目については、()で表示しております。

- 金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金預け金

満期のない預け金については、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。

- 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によるほか、自行保証付私債については、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとの見積将来キャッシュ・フローを、無リスクの利率に信用リスクや経費率等を反映させた利率で割り引いた価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとの見積将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率若しくは無リスクの利率に信用リスクや経費率等を反映させた利率で割り引いて時価を算出しております。

なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における取得原価又は償却原価から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等により、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。

(4) その他資産

中央清算機関差入証拠金については、時価は取得原価又は償却原価と近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、期間に基づく区分ごとの見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ取引等）及び通貨関連取引（為替予約取引、通貨スワップ取引等）であり、割引現在価値等により時価を算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

区分	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
① 非上場株式（※1）（※2）(百万円)	758
② 組合出資金（※3）(百万円)	3,742
合計(百万円)	4,501

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(※2) その他有価証券に区分しており、当中間連結会計期間における減損処理額は9百万円であります。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

ストック・オプション等関係

1 スtock・オプション等にかかる費用計上額及び科目名

営業経費	44百万円
------	-------

2 スtock・オプションの内容

該当ありません。

3 譲渡制限付株式の内容

	2020年8月7日付与
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く） 9名 当行執行役員 9名
付与数	普通株式 53,300株
付与日	2020年8月7日
対象勤務期間	当行第117期定時株主総会から2021年6月開催予定の当行第118期定時株主総会までの期間（執行役員については、2020年7月1日から2021年6月30日までの期間）
譲渡制限期間	譲渡制限付株式の交付日から当行の取締役、執行役員および使用人のいずれの地位からも退任または退職する日までの期間
解除条件	当行は、割当対象者が、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで（執行役員については、2020年7月1日から2021年6月30日までの期間）継続して、当行の取締役、執行役員または使用人のいずれの地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者が、当行取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日の前日まで（執行役員については、2020年7月1日から2021年6月30日までの期間）に当行の取締役、執行役員および使用人のいずれの地位からも退任または退職した場合には、2020年7月から割当対象者が当行の取締役、執行役員および使用人のいずれの地位からも退任または退職した日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とします）に、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとします）の本割当株式につき、当該退任または退職の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものといたします。
付与日における公正な評価単価	840円

資産除去債務関係

該当ありません。

賃貸等不動産関係

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額 6,491円56銭

1株当たり中間純利益 41円27銭

潜在株式調整後1株当たり中間純利益 41円16銭

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

1株当たり中間純利益	
親会社株主に帰属する中間純利益	1,315百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	1,315百万円
普通株式の期中平均株式数	31,866千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	84千株
うち新株予約権	84千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

—

セグメント情報等

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

2019年9月期

(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資 業務(百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	8,512	7,778	6,227	22,518

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「中間連結財務諸表 注記事項 表示方法の変更」に記載のとおり、2019年9月期の計数の組替えを行っております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2020年9月期

(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資 業務(百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	8,969	11,484	6,263	26,717

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

2020年9月期単体決算の状況

(損益) 経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の増加などにより、前年同期比40億24百万円増加し、241億12百万円となりました。

経常利益は、経常費用が投資信託の解約・償還に伴う国債等債券償還損及び株式等償却の増加などにより前年同期比52億50百万円増加したことから、前年同期比12億25百万円減少し、22億52百万円となりました。

中間純利益は、前年同期比10億41百万円減少し、11億30百万円となりました。

(預金等) 預金は、個人・法人預金の増加などにより、前期比1,805億円増加し、3兆1,579億円となりました。

譲渡性預金は、前期比66億円増加し、719億円となりました。

国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、前期比99億円増加し、1,246億円となりました。

(貸出金) 貸出金は、前期比758億円増加し、1兆8,840億円となりました。

うち、中小企業等向け貸出は、前期比330億円増加し、1兆1,168億円となりました。

また、消費者ローンは、前期比32億円増加し、4,286億円となりました。

(有価証券) 地方債の増加などにより、前期比389億円増加し、1兆2,646億円となりました。

その他有価証券評価損益は、前期比126億円増加し、320億円となりました。

(自己資本比率) リスク・アセットの減少により、前期比0.11ポイント上昇し、12.81%となりました。

主要な経営指標等の推移

		2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	百万円	22,720	20,088	24,112	47,561	39,822
経常利益	百万円	3,638	3,477	2,252	6,520	5,844
中間純利益	百万円	2,670	2,171	1,130	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	4,494	3,430
資本金	百万円	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
発行済株式総数	千株	174,915	32,783	32,783	33,983	32,783
純資産額	百万円	216,618	224,687	205,255	217,676	195,764
総資産額	百万円	3,372,692	3,500,246	3,813,162	3,482,740	3,513,527
総預金残高(譲渡性預金を含む)	百万円	2,962,798	2,992,140	3,299,875	2,994,025	3,042,700
預金残高	百万円	2,873,510	2,894,366	3,157,942	2,924,029	2,977,393
貸出金残高	百万円	1,656,491	1,709,711	1,884,070	1,710,891	1,808,232
有価証券残高	百万円	1,268,365	1,231,053	1,264,621	1,138,015	1,225,717
1株当たり純資産額	円	6,480.04	7,050.28	6,428.59	6,586.86	6,142.19
1株当たり中間純利益	円	79.96	66.17	35.48	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	134.72	106.08
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	79.78	66.00	35.39	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	134.39	105.80
1株当たり配当額	円	3.50	17.50	17.50	21.00	35.00
自己資本比率	%	6.41	6.41	5.37	6.24	5.56
単体自己資本比率(国内基準)	%	13.54	12.96	12.81	13.23	12.70

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 「中間財務諸表 注記事項 表示方法の変更」に記載のとおり、2019年9月期及び2020年3月期の計数の組替えを行っております。
 3 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。また、自己株式を2019年2月22日付で1,000千株、2019年9月13日付で1,200千株消却いたしました。
 4 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が2018年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」を算出しております。
 5 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2019年3月期の1株当たり配当額21.00円は、中間配当額3.50円と期末配当額17.50円の合計であり、中間配当額3.50円は株式併合前の配当額、期末配当額17.50円は株式併合後の配当額であります。
 6 「自己資本比率」は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 7 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

従業員数の推移

		2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年3月期	2020年3月期
従業員数	人	1,773	1,722	1,693	1,726	1,681
嘱託臨時雇員	人	701	688	683	684	686

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年9月期末 (2019年9月30日)	2020年9月期末 (2020年9月30日)
(資産の部)			
現金預け金		437,631	541,999
コールローン		4,624	2,974
買入金銭債権		9,534	11,003
商品有価証券		1	—
金銭の信託		9,996	9,997
有価証券		1,231,053	1,264,621
貸出金		1,709,711	1,884,070
外国為替		2,363	3,102
その他資産		64,150	64,172
その他の資産		64,150	64,172
有形固定資産		23,530	22,994
無形固定資産		2,808	3,078
前払年金費用		7,552	8,824
支払承諾見返		5,838	5,216
貸倒引当金		△8,552	△8,893
資産の部合計		3,500,246	3,813,162
(負債の部)			
預金		2,894,366	3,157,942
譲渡性預金		97,773	71,932
債券貸借取引受入担保金		27,108	4,183
借入金		207,902	334,563
外国為替		871	325
その他負債		24,925	25,513
未払法人税等		351	268
リース債務		947	832
その他の負債		23,627	24,412
賞与引当金		1,038	1,019
役員賞与引当金		15	15
睡眠預金払戻損失引当金		323	298
偶発損失引当金		141	123
繰延税金負債		15,253	6,773
支払承諾		5,838	5,216
負債の部合計		3,275,559	3,607,907
(純資産の部)			
資本金		15,400	15,400
資本剰余金		8,287	8,287
資本準備金		8,287	8,287
利益剰余金		159,023	160,265
利益準備金		9,405	9,405
その他利益剰余金		149,618	150,860
固定資産圧縮積立金		193	193
別途積立金		145,601	147,101
繰越利益剰余金		3,823	3,565
自己株式		△1,347	△1,262
株主資本合計		181,363	182,690
その他有価証券評価差額金		43,184	22,417
繰延ヘッジ損益		△7	8
評価・換算差額等合計		43,176	22,425
新株予約権		147	138
純資産の部合計		224,687	205,255
負債及び純資産の部合計		3,500,246	3,813,162

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年9月期 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	2020年9月期 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
経常収益		20,088	24,112
資金運用収益		13,699	14,790
(うち貸出金利息)		(7,859)	(8,157)
(うち有価証券利息配当金)		(5,703)	(6,533)
役務取引等収益		3,774	3,827
その他業務収益		597	4,565
その他経常収益		2,016	928
経常費用		16,610	21,860
資金調達費用		412	235
(うち預金利息)		(195)	(168)
役務取引等費用		1,386	1,403
その他業務費用		841	5,223
営業経費		13,125	13,280
その他経常費用		844	1,717
経常利益		3,477	2,252
特別利益		267	—
固定資産処分益		267	—
特別損失		417	192
減損損失		293	175
固定資産処分損		123	17
税引前中間純利益		3,327	2,059
法人税、住民税及び事業税		807	592
法人税等調整額		348	336
法人税等合計		1,156	928
中間純利益		2,171	1,130

中間株主資本等変動計算書

2019年9月期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の消却			△1,729	△1,729	
自己株式の処分			0	0	
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,729	1,729	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—
当中間期末残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	193	144,101	5,458	159,158	△2,006	180,839
当中間期変動額						
剰余金の配当			△577	△577		△577
中間純利益			2,171	2,171		2,171
別途積立金の積立		1,500	△1,500			
自己株式の取得					△1,128	△1,128
自己株式の消却					1,729	
自己株式の処分					58	58
利益剰余金から資本剰余金への振替			△1,729	△1,729		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	1,500	△1,635	△135	659	524
当中間期末残高	193	145,601	3,823	159,023	△1,347	181,363

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	36,663	—	36,663	174	217,676
当中間期変動額					
剰余金の配当					△577
中間純利益					2,171
別途積立金の積立					
自己株式の取得					△1,128
自己株式の消却					
自己株式の処分					58
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	6,520	△7	6,513	△27	6,485
当中間期変動額合計	6,520	△7	6,513	△27	7,010
当中間期末残高	43,184	△7	43,176	147	224,687

中間財務諸表

2020年9月期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の消却					
自己株式の処分			△31	△31	
利益剰余金から資本剰余金への振替			31	31	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—
当中間期末残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	193	145,601	4,524	159,724	△1,347	182,064
当中間期変動額						
剰余金の配当			△557	△557		△557
中間純利益			1,130	1,130		1,130
別途積立金の積立		1,500	△1,500			
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の消却						
自己株式の処分					84	52
利益剰余金から資本剰余金への振替			△31	△31		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	1,500	△958	541	84	626
当中間期末残高	193	147,101	3,565	160,265	△1,262	182,690

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,579	△26	13,553	147	195,764
当中間期変動額					
剰余金の配当					△557
中間純利益					1,130
別途積立金の積立					
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					
自己株式の処分					52
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	8,837	35	8,872	△8	8,864
当中間期変動額合計	8,837	35	8,872	△8	9,490
当中間期末残高	22,417	8	22,425	138	205,255

2020年9月期

注記事項

重要な会計方針

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。ただし、その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他の有形固定資産	2年～20年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者及びその関連先に係る債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権のうちキャッシュ・フロー見積法を適用した債権を除いた債権）については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は今後一定程度継続しますが、7月以降徐々に経済は回復しており今後も回復が継続すると想定しております。この期間において一部の業種等への影響は一時的に深刻となるものの、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、貸出金に多額の損失が発生する事態には至らないという仮定をしております。ただし、収束が遅延し、影響が長期化した場合には将来において追加的な損失が発生する可能性があります。

なお、当中間会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定は、前事業年度の有価証券報告書における(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

- (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

- (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

- (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が概ね同一であることをもって有効性の評価に代えております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

表示方法の変更

(中間損益計算書)

投資信託の解約・償還に伴う利益又は損失については、従来、個別取引毎に、利益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に含め、損失は「その他経常費用」に含めて表示していましたが、主要な業務の状況を示す指標として「コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）」を新たに定める銀行法施行規則の改正を契機に、投資信託の解約・償還に伴う利益又は損失の性質について再度検討した結果、両者はともに、投資信託による運用の成果であり、経営成績をより適切に表示する観点から、当中間会計期間より、各四半期末時点で利益が損失を超過している場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に含め、損失が利益を超過している場合は「その他業務費用」に含めて表示することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に含めて表示していた投資信託の解約・償還に係る利益1,373百万円及び「その他経常費用」に含めて表示していた投資信託の解約・償還に係る損失1,860百万円は、「その他業務費用」（純額486百万円）に組み替えております。

中間貸借対照表関係

1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,135百万円
出資金	952百万円

2 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,892百万円
延滞債権額	17,853百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	0百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	4,485百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	25,232百万円
-----	-----------

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,273百万円

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	382,707百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,169百万円
債券貸借取引受入担保金	4,183百万円
借入金	334,563百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	60,000百万円
保証金	278百万円

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	336,155百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	310,871百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

5,405百万円

中間損益計算書関係

1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	395百万円
貸倒引当金戻入益	94百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	525百万円
無形固定資産	465百万円

3 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

株式等償却	1,251百万円
-------	----------

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

子会社株式	4,087百万円
-------	----------

部門別損益の内訳

(単位：百万円、%)

		2019年9月期	2020年9月期
国内業務部門	資金運用収支	12,935	14,229
	役務取引等収支	2,387	2,421
	その他業務収支	△115	△3,362
	業務粗利益	15,208	13,288
	業務粗利益率	1.05	0.83
国際業務部門	資金運用収支	350	326
	役務取引等収支	△0	2
	その他業務収支	△127	2,704
	業務粗利益	222	3,033
	業務粗利益率	0.74	11.23
合	業務粗利益	15,430	16,321
	業務粗利益率	1.05	1.02
計	一般貸倒引当金繰入額	△177	—
	経費	12,875	12,847
	業務純益	2,733	3,474

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2019年9月期 0百万円、2020年9月期 0百万円）を控除して表示しております。
 3 特定取引収支については、特定取引勘定を設置していないため該当ありません。

資金運用・調達勘定平均残高・利息等の内訳

(単位：百万円、%)

		2019年9月期			2020年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	2,880,990	13,147	0.91	3,170,641	14,414	0.90
	うち	(33,749)	(5)	—	(35,642)	(4)	—
	貸出金	1,676,849	7,726	0.91	1,829,470	8,053	0.87
	商品有価証券	5	0	0.00	1	0	0.00
	有価証券	1,086,819	5,316	0.97	1,184,902	6,257	1.05
	コールローン	1,092	△0	△0.06	—	—	—
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	預け金	72,210	36	0.09	109,004	54	0.09
	資金調達勘定	3,231,688	211	0.01	3,494,478	184	0.01
	うち	(—)	(—)	—	(—)	(—)	—
	預金	2,930,856	182	0.01	3,102,081	168	0.01
譲渡性預金	82,745	5	0.01	77,436	3	0.01	
コールマネー	5,792	△1	△0.04	62,431	△10	△0.03	
売渡手形	—	—	—	—	—	—	
売現先勘定	—	—	—	—	—	—	
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	
借入金	212,239	—	—	261,591	—	—	
国際業務部門	資金運用勘定	59,300	557	1.87	53,867	380	1.40
	うち	(—)	(—)	—	(—)	(—)	—
	貸出金	9,564	133	2.77	17,417	104	1.19
	商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	有価証券	43,360	387	1.78	29,062	275	1.89
	コールローン	3,365	36	2.15	3,318	1	0.11
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	59,119	206	0.69	54,678	54	0.19
	うち	(33,749)	(5)	—	(35,642)	(4)	—
	預金	7,886	13	0.34	8,152	△0	△0.00
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	
コールマネー	1	0	1.91	—	—	—	
売渡手形	—	—	—	—	—	—	
売現先勘定	—	—	—	—	—	—	
債券貸借取引受入担保金	15,701	166	2.11	9,604	43	0.90	
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	
借入金	1,607	20	2.58	1,121	6	1.18	

- (注) 【国内業務部門】
 1 国内業務部門は国内店の円建取引であります。
 2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年9月期 422,038百万円、2020年9月期 400,609百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年9月期 1,147百万円、2020年9月期 9,999百万円）及び利息（2019年9月期 0百万円、2020年9月期 0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 3 () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（うち書き）であります。
 【国際業務部門】
 1 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年9月期 18百万円、2020年9月期 18百万円）を控除して表示しております。
 3 () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（うち書き）であります。
 4 国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業務純益等

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
業務純益	2,733	3,474
実質業務純益	2,555	3,474
コア業務純益	2,564	4,068
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	2,564	4,068

資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

(単位：%)

		2019年9月期	2020年9月期
国内業務部門	資金運用利回り	0.91	0.90
	資金調達原価	0.79	0.73
	総資金利鞘	0.12	0.17
国際業務部門	資金運用利回り	1.87	1.40
	資金調達原価	1.15	0.70
	総資金利鞘	0.72	0.70

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2019年9月期			2020年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△60	△1,388	△1,444	1,321	△54	1,267
	支払利息	11	△22	△10	17	△43	△26
国際業務部門	受取利息	56	△141	△84	△51	△125	△176
	支払利息	19	△50	△31	△15	△136	△151

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
2 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

		2019年9月期	2020年9月期
総資産利益率(ROA)	経常利益率	0.19	0.12
	中間純利益率	0.12	0.06
純資産利益率(ROE)	経常利益率	3.13	2.24
	中間純利益率	1.95	1.12

(注) 1 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$
2 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{中間期末純資産の部合計} - \text{中間期末新株予約権}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		2019年9月期		2020年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	56.91	55.64	57.87	57.53
	国際業務部門	140.60	121.27	231.82	213.63
	合計	57.14	55.81	58.33	57.93
預証率	国内業務部門	39.67	36.06	38.39	37.26
	国際業務部門	580.63	549.81	329.06	356.47
	合計	41.14	37.40	39.15	38.08

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		2019年9月期				2020年9月期				
		中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内 業務 部門	預 金	流動性預金	1,782,619	61.76	1,800,889	61.45	2,043,247	64.87	2,001,137	64.51
		定期性預金	1,082,986	37.52	1,082,345	36.93	1,097,854	34.86	1,072,459	34.57
		うち 固定金利定期預金	1,082,837	37.51	1,082,195	36.92	1,097,738	34.86	1,072,327	34.57
		変動金利定期預金	149	0.01	149	0.01	115	0.00	132	0.00
		その他	20,615	0.72	47,621	1.62	8,394	0.27	28,484	0.92
	計	2,886,221	100.00	2,930,856	100.00	3,149,496	100.00	3,102,081	100.00	
	譲渡性預金	97,773	/	82,745	/	71,932	/	77,436	/	
	合計	2,983,994	/	3,013,601	/	3,221,428	/	3,179,517	/	
国際 業務 部門	預 金	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
		うち 固定金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—
		変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—
		その他	8,145	100.00	7,886	100.00	8,446	100.00	8,152	100.00
	計	8,145	100.00	7,886	100.00	8,446	100.00	8,152	100.00	
	譲渡性預金	—	/	—	/	—	/	—	/	
	合計	8,145	/	7,886	/	8,446	/	8,152	/	
	総合計	2,992,140	/	3,021,488	/	3,229,875	/	3,187,670	/	

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
 2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(中間期末 単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間						合 計	
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	2019年9月30日	226,124	194,162	336,036	69,985	63,535	19,401	909,246	
	2020年9月30日	229,615	199,005	364,052	74,564	25,746	19,425	912,411	
	うち固定金利 定期預金	2019年9月30日	225,436	193,620	334,219	42,236	23,699	9,899	829,112
		2020年9月30日	228,520	191,894	346,377	37,337	21,849	10,116	836,095
	うち変動金利 定期預金	2019年9月30日	1	1	11	84	51	—	149
		2020年9月30日	23	8	40	33	10	—	115
うちその他	2019年9月30日	687	540	1,805	27,664	39,783	9,502	79,984	
	2020年9月30日	1,072	7,103	17,635	37,193	3,886	9,308	76,200	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		2019年9月期		2020年9月期	
		中間期末残高	平均残高	中間期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	56,944	58,823	56,139	59,745
	証書貸付	1,520,462	1,505,149	1,681,811	1,645,452
	当座貸越	116,308	108,624	124,266	120,658
	割引手形	4,542	4,251	2,273	3,613
	計	1,698,257	1,676,849	1,864,490	1,829,470
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	11,453	9,564	19,580	17,417
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	11,453	9,564	19,580	17,417
合計		1,709,711	1,686,413	1,884,070	1,846,887

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(中間期末 単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	2019年9月30日	257,894	205,372	209,995	139,220	
	2020年9月30日	234,978	198,000	244,185	139,595	943,043	124,266	1,884,070
うち変動金利	2019年9月30日		30,713	45,404	28,688	413,007	12,036	
	2020年9月30日		32,336	41,843	29,285	453,321	10,749	
うち固定金利	2019年9月30日		174,658	164,590	110,532	367,910	104,271	
	2020年9月30日		165,663	202,341	110,310	489,722	113,516	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金担保別内訳

(中間期末 単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
有価証券	5,398	7,302
債権	13,212	11,506
商品	—	—
不動産	431,076	430,958
その他	11,868	14,106
計	461,557	463,874
保証	435,533	485,156
信用	812,620	935,039
合計	1,709,711	1,884,070

支払承諾見返の担保別内訳

(中間期末 単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
有価証券	—	—
債権	165	143
商品	—	—
不動産	703	540
その他	—	—
計	869	683
保証	2,650	2,439
信用	2,319	2,092
合計	5,838	5,216

貸出金使途別内訳

(中間期末 単位：百万円、%)

	2019年9月期	構成比	2020年9月期	構成比
設備資金	688,373	40.26	1,157,579	61.44
運転資金	1,021,337	59.74	726,490	38.56
合 計	1,709,711	100.00	1,884,070	100.00

貸出金業種別内訳

(中間期末 単位：百万円、%)

	2019年9月期	構成比	2020年9月期	構成比
製造業	185,227	10.83	225,443	11.97
農業、林業	3,327	0.19	3,357	0.18
漁業	30	0.00	39	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	3,419	0.20	4,168	0.22
建設業	36,373	2.13	45,495	2.41
電気・ガス・熱供給・水道業	30,034	1.76	34,269	1.82
情報通信業	17,067	1.00	18,175	0.96
運輸業、郵便業	90,079	5.27	104,471	5.55
卸売業、小売業	116,277	6.80	149,178	7.92
金融業、保険業	78,738	4.61	75,504	4.01
不動産業、物品賃貸業	299,945	17.54	333,553	17.70
その他のサービス業	172,327	10.08	170,375	9.04
国・地方公共団体	264,614	15.48	300,614	15.96
その他	412,248	24.11	419,422	22.26
合 計	1,709,711	100.00	1,884,070	100.00
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—

中小企業等向け貸出残高

(中間期末 単位：百万円、%)

	2019年9月期	2020年9月期
中小企業等向け貸出	1,046,226	1,116,852
総貸出に対する比率	61.19	59.27

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

引当金等の内訳

2019年9月期

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	4,647	4,469	—	※4,647	4,469	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,571	4,083	7	※3,563	4,083	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	8,218	8,552	7	8,210	8,552	

2020年9月期

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	4,689	4,621	—	※4,689	4,621	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,398	4,272	99	※4,298	4,272	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	9,088	8,893	99	8,988	8,893	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
貸出金償却額	0	0

特定海外債権残高

該当ありません。

リスク管理債権

当行は部分直接償却を実施しておりません。

(中間期末 単位：百万円、%)

	2019年9月期	貸出金残高比	2020年9月期	貸出金残高比
破綻先債権額	2,354	0.13	2,892	0.15
延滞債権額	19,200	1.12	17,853	0.94
3カ月以上延滞債権額	44	0.00	0	0.00
貸出条件緩和債権額	4,721	0.27	4,485	0.23
合計	26,322	1.53	25,232	1.33

部分直接償却を実施した場合の2020年9月期のリスク管理債権は、以下のとおりとなります。

(中間期末 単位：百万円)

	実施前(A)	実施後(B)	増減(B) - (A)
破綻先債権額	2,892	1,559	△1,333
延滞債権額	17,853	16,565	△1,288
3カ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	4,485	4,485	0
合計	25,232	22,612	△2,620

- (注) 1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

商品有価証券種類別残高

(期中 単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
国債	855	5	498	1
地方債・政府保証債	3	0	1	0
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	859	5	500	1

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	2019年9月期末 (2019年9月30日現在)							合計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債		8,060	107,983	54,210	56,189	123,706	4,628	—	354,779
地方債		14,844	46,796	55,703	13,693	77,034	21,912	—	229,985
社債		4,284	16,818	15,674	6,058	32,911	10,884	—	86,631
株式		—	—	—	—	—	—	61,298	61,298
その他の証券		—	—	18,903	13,984	14,410	—	451,062	498,359
うち外国債券		—	—	18,903	13,984	14,410	—	—	47,297
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	0	0

(単位：百万円)

種類	期間	2020年9月期末 (2020年9月30日現在)							合計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債		33,029	115,113	40,012	79,820	35,654	23,704	—	327,334
地方債		25,908	64,324	57,782	29,247	112,062	54,682	—	344,008
社債		5,342	20,434	11,556	16,917	55,404	10,746	—	120,401
株式		—	—	—	—	—	—	55,313	55,313
その他の証券		—	215	12,133	5,379	10,063	—	389,771	417,563
うち外国債券		—	215	12,133	5,379	10,063	—	—	27,792
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	0	0

有価証券残高

(単位：百万円、%)

		2019年9月期				2020年9月期			
		中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内 業務部門	国債	354,779	29.97	341,579	31.43	327,334	26.47	310,179	26.18
	地方債	229,985	19.43	215,132	19.80	344,008	27.81	318,103	26.84
	社債	86,631	7.32	73,283	6.74	120,401	9.74	111,008	9.37
	株式	61,298	5.18	33,032	3.04	55,313	4.47	32,456	2.74
	その他の証券	451,061	38.10	423,791	38.99	389,770	31.51	413,154	34.87
	計	1,183,755	100.00	1,086,819	100.00	1,236,828	100.00	1,184,902	100.00
国際 業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	47,298	100.00	43,360	100.00	27,792	100.00	29,062	100.00
	うち外国債券	47,297	100.00	43,360	100.00	27,792	100.00	29,062	100.00
うち外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
計	47,298	100.00	43,360	100.00	27,792	100.00	29,062	100.00	
合計	1,231,053		1,130,179		1,264,621		1,213,965		

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2019年9月期 (2019年9月30日現在)			2020年9月期 (2020年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	4,001	4,022	20	3,964	3,982	18
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,210	1,194	△15	1,441	1,425	△16
合 計		5,211	5,217	5	5,405	5,407	1

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2019年9月期 (2019年9月30日現在)			2020年9月期 (2020年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	49,163	18,015	31,147	43,824	17,206	26,617
	債券	644,452	624,280	20,172	574,940	563,098	11,841
	国債	354,779	338,870	15,908	317,834	308,664	9,169
	地方債	219,016	215,978	3,037	204,145	202,102	2,043
	社債	70,657	69,431	1,225	52,959	52,330	629
	その他	314,773	296,262	18,511	250,642	244,146	6,496
	うち外国証券	47,297	45,570	1,727	22,213	20,961	1,252
小計		1,008,389	938,558	69,830	869,407	824,451	44,956
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,385	10,416	△2,030	7,752	9,147	△1,395
	債券	21,731	21,893	△162	211,398	212,482	△1,083
	国債	—	—	—	9,499	9,635	△135
	地方債	10,969	11,100	△131	139,862	140,402	△540
	社債	10,761	10,792	△30	62,036	62,444	△408
	その他	181,168	186,865	△5,696	163,190	173,569	△10,378
	うち外国証券	—	—	—	5,578	5,604	△26
小計		211,285	219,174	△7,889	382,341	395,199	△12,857
合 計		1,219,674	1,157,732	61,941	1,251,748	1,219,650	32,098

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2019年9月期における減損処理額は、133百万円（うち、株式83百万円、債券50百万円）であります。

2020年9月期における減損処理額は、1,242百万円（全額が株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

- ① 中間決算日における当該有価証券の時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。
- ② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。
- ③ 下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理。

金銭の信託関係

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年9月期 (2019年9月30日現在)	2020年9月期 (2020年9月30日現在)
評価差額	61,941	32,098
その他有価証券	61,941	32,098
(△)繰延税金負債	18,757	9,681
その他有価証券評価差額金	43,184	22,417

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2019年9月期 (2019年9月30日現在)				2020年9月期 (2020年9月30日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	21,648	21,648	△59	△59	21,465	10,726	282	282
	為替予約								
店頭	売建	1,850	—	43	43	10,529	—	△40	△40
	買建	913	—	△1	△1	611	—	2	2
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	△16	△16	—	—	245	245	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年9月期 (2019年9月30日現在)				2020年9月期 (2020年9月30日現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ								
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定	その他 有価証券 (債券)	1,000	1,000	△11	その他 有価証券 (債券)	8,000	8,000	12
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
その他	—		—	—	—		—	—	
金利スワップの特例処理	—		—	—	—		—	—	—
合計		—	—	△11	—	—	—	12	

(注) 1 金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引
該当ありません。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

大株主の状況

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,619	5.07
山梨中央銀行職員持株会	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号	1,225	3.84
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,209	3.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,003	3.14
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	716	2.24
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀二丁目11番1号	629	1.97
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	600	1.88
富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号	531	1.66
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	501	1.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	477	1.49
計	—————	8,513	26.68

(注)1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,619千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,003千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	477千株

2 2017年10月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2017年9月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。なお、所有株式数は当行が2018年10月1日付で5株を1株とする株式併合を行う前の株数となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,819	2.76
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,292	1.31
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	331	0.19
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	198	0.11
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	220	0.13
計	—————	7,861	4.49

3 2020年7月6日付および2020年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書および変更報告書において、野村證券株式会社から、同社他2社を共同保有者として、2020年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	243	0.74
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	0	0
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	1,428	4.36
計	—————	1,671	5.10

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項（連結・単体）

自己資本比率規制第三の柱に基づく自己資本の充実の状況等の開示

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）として、中間事業年度の開示事項を開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

[自己資本の構成に関する開示事項（連結）]

（単位：百万円、％）

項 目	2019年9月期末	2020年9月期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	186,053	187,704
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,798	23,798
うち、利益剰余金の額	164,158	165,726
うち、自己株式の額（△）	1,347	1,262
うち、社外流出予定額（△）	557	558
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,858	△4,103
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△2,858	△4,103
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	147	138
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,346	6,428
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,346	6,428
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,155	992
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 190,843	191,160
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,006	2,202
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,006	2,202
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,393	2,033
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 4,400	4,236
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 186,443	186,923
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,320,117	1,338,292
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	60,713	61,713
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,380,831	1,400,005
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.50	13.35

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項（連結・単体）

[自己資本の構成に関する開示事項（単体）]

（単位：百万円、％）

項 目	2019年9月期末	2020年9月期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	180,806	182,132
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,687	23,687
うち、利益剰余金の額	159,023	160,265
うち、自己株式の額（△）	1,347	1,262
うち、社外流出予定額（△）	557	558
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	147	138
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,469	4,621
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,469	4,621
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	185,422	186,892
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,953	2,141
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,953	2,141
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	5,252	6,137
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,206	8,279
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	178,216	178,613
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,316,686	1,334,636
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	58,276	59,257
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,374,963	1,393,894
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.96	12.81

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

[定量的な開示事項]

一 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

二 自己資本の充実度

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目		2019年9月期末	2020年9月期末	
信用リスク	オン・バランス	1. 現金	—	—
		2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		4. 国際決済銀行等向け	—	—
		5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
		6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
		7. 国際開発銀行向け	—	—
		8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
		9. 我が国の政府関係機関向け	121	127
		10. 地方三公社向け	36	45
		11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	182	172
		12. 法人等向け	17,341	20,887
		13. 中小企業等向け及び個人向け	8,573	8,617
		14. 抵当権付住宅ローン	2,335	2,397
		15. 不動産取得等事業向け	9,537	10,507
		16. 三月以上延滞等	1,087	985
		17. 取立未済手形	0	0
		18. 信用保証協会等による保証付	137	137
		19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
		20. 出資等	1,168	1,087
		21. 上記以外	2,734	2,615
		22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
		23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
		24. 証券化	—	—
		25. 再証券化	—	—
		26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	8,947	5,309
		ルック・スルー方式	8,947	5,309
		マンドート方式	—	—
		蓋然性方式 (250%)	—	—
		蓋然性方式 (400%)	—	—
		フォールバック方式 (1250%)	—	—
		オン・バランス計	52,202	52,891
	オフ・バランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント		30	43	
3. 短期の貿易関連偶発債務		0	0	
4. 特定の取引に係る偶発債務		10	9	
5. NIF又はRUF		—	—	
6. 原契約期間が1年超のコミットメント		275	383	
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務		201	180	
8. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入		6	0	
9. 派生商品取引		2	2	
		外為関連取引	2	2
	金利関連取引	0	0	
	オフ・バランス計	528	621	
	CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額	58	4	
	中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	16	14	
信用リスクに対する所要自己資本の額		52,804	53,531	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		2,428	2,468	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額		55,233	56,000	

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2019年9月期末	2020年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,428	2,468
うち粗利益配分手法	2,428	2,468

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

三 信用リスクに関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別内訳（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	2019年9月期末				2020年9月期末			
	信用リスク エクスポ ージャーの 中間期末残高	主 な 内 訳			信用リスク エクスポ ージャーの 中間期末残高	主 な 内 訳		
		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引
国内計	2,920,774	1,723,171	652,200	314	3,330,324	1,902,756	781,826	753
国外計	46,306	—	45,776	—	27,239	—	26,705	—
地域別合計	2,967,081	1,723,171	697,976	314	3,357,563	1,902,756	808,532	753
製造業	204,345	189,919	9,161	—	263,052	230,291	27,061	—
農業、林業	4,559	4,459	100	—	4,529	4,429	100	—
漁業	30	30	—	—	39	39	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,419	3,419	—	—	4,168	4,168	—	—
建設業	45,650	44,852	770	—	56,776	53,599	2,949	—
電気・ガス・熱供給・水道業	37,541	30,222	6,301	—	50,341	34,423	14,901	—
情報通信業	18,907	17,907	200	—	21,995	19,013	2,182	—
運輸業、郵便業	99,040	90,770	730	—	117,195	105,303	4,751	—
卸売業、小売業	126,454	120,456	4,783	—	161,195	153,057	6,993	—
金融業、保険業	105,748	80,309	6,765	304	99,627	76,635	7,254	744
不動産業、物品賃貸業	305,254	297,676	5,738	—	338,649	331,641	5,600	—
その他のサービス業	185,584	183,987	862	—	183,150	181,541	886	—
国・地方公共団体	926,592	264,689	661,903	—	1,035,552	300,658	734,893	—
その他	903,953	394,469	659	9	1,021,289	407,952	957	8
業種別合計	2,967,081	1,723,171	697,976	314	3,357,563	1,902,756	808,532	753
1年以下	1,076,618	1,034,723	13,856	71	1,142,596	1,070,421	47,681	367
1年超3年以下	375,535	227,007	148,300	227	407,657	237,222	170,434	—
3年超5年以下	306,566	170,302	136,264	—	323,025	211,603	111,304	117
5年超7年以下	207,050	120,226	86,824	—	243,052	139,742	103,185	124
7年超10年以下	402,345	145,076	257,269	—	438,737	198,449	240,288	—
10年超	65,930	10,455	55,460	15	165,731	29,951	135,637	143
期間の定めのないもの	533,034	15,381	—	—	636,763	15,366	—	—
残存期間別合計	2,967,081	1,723,171	697,976	314	3,357,563	1,902,756	808,532	753

ロ 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

（単位：百万円）

	2019年9月期末	2020年9月期末
	三月以上延滞エクスポージャー	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	24,715	23,372
国外計	—	—
地域別合計	24,715	23,372
製造業	1,767	1,530
農業、林業	156	159
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	314	—
建設業	1,605	1,499
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	216	224
運輸業、郵便業	24	21
卸売業、小売業	3,499	3,556
金融業、保険業	230	216
不動産業、物品賃貸業	1,172	843
その他のサービス業	2,795	2,695
国・地方公共団体	—	—
その他	12,934	12,626
業種別合計	24,715	23,372

（注）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、三月以上延滞したものに係るエクスポージャー及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%以上となるエクスポージャー

ハ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2019年9月期	6,627	6,346	6,627	6,346
	2020年9月期	6,591	6,428	6,591	6,428
個別貸倒引当金	2019年9月期	4,026	4,544	4,026	4,544
	2020年9月期	4,830	4,704	4,830	4,704
特定海外債権引当勘定	2019年9月期	—	—	—	—
	2020年9月期	—	—	—	—
合 計	2019年9月期	10,654	10,890	10,654	10,890
	2020年9月期	11,422	11,132	11,422	11,132

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高
国内計	4,026	518	4,544	4,830	△126	4,704
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,026	518	4,544	4,830	△126	4,704
製造業	255	10	265	270	△5	265
農業、林業	2	0	2	2	5	7
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	31	△31	—	—	—	—
建設業	115	△5	110	159	△4	155
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	167	△2	165	169	△4	165
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	613	443	1,056	1,017	△27	990
金融業、保険業	161	△1	160	160	0	160
不動産業、物品賃貸業	238	△73	165	382	△16	366
その他のサービス業	913	130	1,043	1,110	△52	1,058
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,528	45	1,573	1,557	△24	1,533
業種別合計	4,026	518	4,544	4,830	△126	4,704

二 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
	貸出金償却	貸出金償却
国内計	0	0
国外計	—	—
地域別合計	0	0
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	0
その他のサービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	0	0
業種別合計	0	0

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

ホ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2019年9月期末		2020年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	39,956	1,380,470	12,067	1,641,489
2%	—	20,207	—	17,930
4%	—	—	—	—
10%	—	66,052	—	77,188
20%	72,378	38,402	69,869	27,634
35%	—	166,803	—	171,280
50%	212,225	2,898	279,426	4,056
75%	—	286,430	—	287,873
100%	38,558	587,177	52,557	661,895
150%	—	16,323	—	14,495
250%	—	11,523	—	10,791
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	363,119	2,576,290	413,921	2,914,635

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

四 信用リスク削減手法に関する事項

イ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2019年9月期末	2020年9月期末
現金及び自行預金	23,887	24,707
金	—	—
適格債券	—	589
適格株式	3,784	3,710
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	27,672	29,006
適格保証	95,683	124,986
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	95,683	124,986

五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの合計額は、2019年9月期末は14百万円、2020年9月期末は64百万円であります。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2019年9月期末	2020年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	299	609
金利関連取引	15	143
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	314	753
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	314	753

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）

該当ありません。

ホ 担保の種類別の額

該当ありません。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2019年9月期末	2020年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	299	280
金利関連取引	15	37
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	314	317
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	314	317

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

六 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

七 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

八 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年9月期末		2020年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	58,241	58,241	52,866	52,866
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	700	700	758	758
合 計	58,942	58,942	53,625	53,625

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
子会社・子法人等	554	965
関連法人等	—	—
合 計	554	965

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
売却損益	1,184	△124
償却額	88	1,251

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

- ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
2019年9月期は29,750百万円、2020年9月期は26,453百万円であります。
(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

二 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

保有目的	2019年9月期			2020年9月期		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
子会社株式又は関連会社株式	554	554	—	965	965	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

九 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2019年9月期末信用リスク削減効果適用前 資産の額	2020年9月期末信用リスク削減効果適用前 資産の額
ルック・スルー方式	541,921	452,388
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—

十 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		2019年9月期末	2020年9月期末	2019年9月期末	2020年9月期末
1	上方パラレルシフト	9,817	11,551		△2,160
2	下方パラレルシフト	19,871	15,668		6,759
3	スティープ化	6,269	6,314		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	19,871	15,668		6,759
		2019年9月期末		2020年9月期末	
8	自己資本の額	186,443		186,923	

(注) △EVEは、銀行単体のみを対象として計測しております。

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

[定量的な開示事項]

一 自己資本の充実度

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目		2019年9月期末	2020年9月期末	
信用リスク	オン・バランス	1. 現金	—	—
		2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
		4. 国際決済銀行等向け	—	—
		5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
		6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
		7. 国際開発銀行向け	—	—
		8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
		9. 我が国の政府関係機関向け	121	127
		10. 地方三公社向け	36	45
		11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	182	172
		12. 法人等向け	17,652	21,172
		13. 中小企業等向け及び個人向け	8,573	8,617
		14. 抵当権付住宅ローン	2,335	2,397
		15. 不動産取得等事業向け	9,537	10,507
		16. 三月以上延滞等	1,075	971
		17. 取立未済手形	0	0
		18. 信用保証協会等による保証付	137	137
		19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
		20. 出資等	1,287	1,203
		21. 上記以外	2,179	2,082
		22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
		23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
		24. 証券化	—	—
		25. 再証券化	—	—
		26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	8,947	5,309
		ルック・スルー方式	8,947	5,309
		マンドート方式	—	—
		蓋然性方式 (250%)	—	—
		蓋然性方式 (400%)	—	—
		フォールバック方式 (1250%)	—	—
		オン・バランス計	52,064	52,745
	オフ・バランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント		30	43	
3. 短期の貿易関連偶発債務		0	0	
4. 特定の取引に係る偶発債務		10	9	
5. NIF又はRUF		—	—	
6. 原契約期間が1年超のコミットメント		275	383	
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務		201	180	
8. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入		6	0	
9. 派生商品取引		2	2	
		外為関連取引	2	2
	金利関連取引	0	0	
	オフ・バランス計	528	621	
CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額		58	4	
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額		16	14	
信用リスクに対する所要自己資本の額		52,667	53,385	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		2,331	2,370	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額		54,998	55,755	

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2019年9月期末	2020年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,331	2,370
うち粗利益配分手法	2,331	2,370

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

二 信用リスクに関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別内訳（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	2019年9月期末				2020年9月期末			
	信用リスク エクスポ ージャーの 中間期末残高	主 な 内 訳			信用リスク エクスポ ージャーの 中間期末残高	主 な 内 訳		
		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引
国内計	2,917,136	1,730,227	652,200	314	3,326,080	1,909,178	781,826	753
国外計	46,306	—	45,776	—	27,239	—	26,705	—
地域別合計	2,963,443	1,730,227	697,976	314	3,353,319	1,909,178	808,532	753
製造業	204,345	189,919	9,161	—	263,052	230,291	27,061	—
農業、林業	4,559	4,459	100	—	4,529	4,429	100	—
漁業	30	30	—	—	39	39	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,419	3,419	—	—	4,168	4,168	—	—
建設業	45,650	44,852	770	—	56,776	53,599	2,949	—
電気・ガス・熱供給・水道業	37,541	30,222	6,301	—	50,341	34,423	14,901	—
情報通信業	18,907	17,907	200	—	21,995	19,013	2,182	—
運輸業、郵便業	99,040	90,770	730	—	117,195	105,303	4,751	—
卸売業、小売業	126,454	120,456	4,783	—	161,195	153,057	6,993	—
金融業、保険業	109,811	81,394	6,765	304	103,445	77,475	7,254	744
不動産業、物品賃貸業	312,096	304,362	5,738	—	345,078	337,912	5,600	—
その他のサービス業	185,584	183,987	862	—	183,150	181,541	886	—
国・地方公共団体	926,592	264,689	661,903	—	1,035,552	300,658	734,893	—
その他	889,410	393,756	659	9	1,006,797	407,262	957	8
業種別合計	2,963,443	1,730,227	697,976	314	3,353,319	1,909,178	808,532	753
1年以下	1,081,123	1,039,228	13,856	71	1,146,488	1,074,313	47,681	367
1年超3年以下	378,011	229,482	148,300	227	410,130	239,695	170,434	—
3年超5年以下	307,355	171,091	136,264	—	323,772	212,350	111,304	117
5年超7年以下	207,050	120,226	86,824	—	243,052	139,742	103,185	124
7年超10年以下	402,345	145,076	257,269	—	438,737	198,449	240,288	—
10年超	65,930	10,455	55,460	15	165,731	29,951	135,637	143
期間の定めのないもの	521,626	14,668	—	—	625,406	14,677	—	—
残存期間別合計	2,963,443	1,730,227	697,976	314	3,353,319	1,909,178	808,532	753

ロ 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

（単位：百万円）

	2019年9月期末	2020年9月期末
	三月以上延滞エクスポージャー	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	24,052	22,718
国外計	—	—
地域別合計	24,052	22,718
製造業	1,767	1,530
農業、林業	156	159
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	314	—
建設業	1,605	1,499
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	216	224
運輸業、郵便業	24	21
卸売業、小売業	3,499	3,556
金融業、保険業	230	216
不動産業、物品賃貸業	1,172	843
その他のサービス業	2,795	2,695
国・地方公共団体	—	—
その他	12,271	11,972
業種別合計	24,052	22,718

（注）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、三月以上延滞したものに係るエクスポージャー及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%以上となるエクスポージャー

ハ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2019年9月期	4,647	4,469	4,647	4,469
	2020年9月期	4,689	4,621	4,689	4,621
個別貸倒引当金	2019年9月期	3,571	4,083	3,571	4,083
	2020年9月期	4,398	4,272	4,398	4,272
特定海外債権引当勘定	2019年9月期	—	—	—	—
	2020年9月期	—	—	—	—
合計	2019年9月期	8,218	8,552	8,218	8,552
	2020年9月期	9,088	8,893	9,088	8,893

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高
国内計	3,571	512	4,083	4,398	△126	4,272
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,571	512	4,083	4,398	△126	4,272
製造業	255	10	265	270	△5	265
農業、林業	2	0	2	2	5	7
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	31	△31	—	—	—	—
建設業	115	△5	110	159	△4	155
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	167	△2	165	169	△4	165
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	613	443	1,056	1,017	△27	990
金融業、保険業	161	△1	160	160	0	160
不動産業、物品賃貸業	238	△73	165	382	△16	366
その他のサービス業	913	130	1,043	1,110	△52	1,058
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,072	39	1,111	1,125	△24	1,101
業種別合計	3,571	512	4,083	4,398	△126	4,272

二 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
	貸出金償却	貸出金償却
国内計	0	0
国外計	—	—
地域別合計	0	0
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	0
その他のサービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	0	—
業種別合計	0	0

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

ホ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2019年9月期末		2020年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	39,956	1,380,141	12,067	1,640,768
2%	—	20,207	—	17,930
4%	—	—	—	—
10%	—	66,052	—	77,188
20%	72,378	38,402	69,869	27,631
35%	—	166,803	—	171,280
50%	212,225	2,898	279,426	4,056
75%	—	286,430	—	287,873
100%	38,558	584,854	52,557	659,332
150%	—	15,660	—	13,841
250%	—	11,200	—	10,488
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	363,119	2,572,652	413,921	2,910,391

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

三 信用リスク削減手法に関する事項

イ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2019年9月期末	2020年9月期末
現金及び自行預金	23,887	24,707
金	—	—
適格債券	—	589
適格株式	3,784	3,710
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	27,672	29,006
適格保証	95,683	124,986
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	95,683	124,986

四 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの合計額は、2019年9月期末は14百万円、2020年9月期末は64百万円であります。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2019年9月期末	2020年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	299	609
金利関連取引	15	143
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	314	753
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	314	753

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）

該当ありません。

ホ 担保の種類別の額

該当ありません。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2019年9月期末	2020年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	299	280
金利関連取引	15	37
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	314	317
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	314	317

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

五 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

六 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

七 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年9月期末		2020年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	57,549	57,549	51,576	51,576
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	614	614	602	602
合 計	58,163	58,163	52,179	52,179

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等	3,678	4,087
関連法人等	—	—
合 計	3,678	4,087

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
売却損益	1,160	△160
償却額	88	1,251

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額
 2019年9月期は29,117百万円、2020年9月期は25,222百万円であります。
 (注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

二 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

保有目的	2019年9月期			2020年9月期		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
子会社株式又は関連会社株式	3,678	3,678	—	4,087	4,087	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

ハ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2019年9月期末信用リスク削減効果適用前 資産の額	2020年9月期末信用リスク削減効果適用前 資産の額
ルック・スルー方式	541,921	452,388
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—

九 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2019年9月期末	2020年9月期末	2019年9月期末	2020年9月期末
1	上方パラレルシフト	9,817	11,551		△2,160
2	下方パラレルシフト	19,871	15,668		6,759
3	スティープ化	6,269	6,314		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	19,871	15,668		6,759
		2019年9月期末		2020年9月期末	
8	自己資本の額	178,216		178,613	

自己資本関係	リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）を、個別資産のリスク度合いに応じて掛目を乗じ、再評価した資産金額。
	所要自己資本額	各々のリスク・アセット×4%（自己資本比率規制における国内基準）。
	エクスポージャー	リスクに晒されている資産。主なものとして貸出金、外国為替取引等の与信取引と、債券、株式等の有価証券取引が該当する。
	コア資本に係る基礎項目の額	自己資本比率規制の中で使われる概念。普通株式に係る株主資本の額・その他の包括利益累計額・新株予約権の額等から構成される。
	コア資本に係る調整項目の額	自己資本比率規制の中で使われる概念。無形固定資産・繰延税金資産（一時差異以外）・自己保有普通株式等から構成される。
	経営体力	当行においては、コア資本に係る基礎項目の額からコア資本に係る調整項目の額を控除した額として定義。
	早期警戒制度	収益性、安定性、資金繰りの観点から改善が必要と認められる金融機関に対して、必要に応じて改善措置を講ずる制度。

信用リスク関係	リスク・ウェイト	信用リスク・アセットを算出するために用いられる掛目。リスクの高い資産ほどリスク・ウェイトは高くなる。
	適格格付機関	自己資本比率規制において、金融機関がリスク・アセットを算出するにあたって、用いることができる格付を付与する格付機関。
	クレジット・デリバティブ	特定の企業や債権の信用リスクに着目し、これを定量化したうえで売買する取引。
	貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予等、債務者に有利な取り決めを行った貸出金。
	CVAリスク	派生商品取引の時価評価において、取引相手の信用リスクに応じて、時価が変動するリスク。

市場リスク関係	派生商品取引	有価証券や通貨等の金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定する商品による取引。
---------	--------	--

市場リスク関係	長期決済期間取引	約定日から受渡または決済の期日までの期間が5営業日または市場慣行による期間を超えることがあらかじめ約束されている取引。
	カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引の取引先のデフォルト時における損失予想額を算出する方式。
	再構築コスト	現在と同等の金融派生商品取引を再構築するのに必要なコスト。
	アドオン	評価時点以降に発生する可能性のある潜在的なリスク。
	与信相当額	再構築コストにアドオンを加えた額。
	証券化	債権を、売買、流通しやすくするために証券の形態にすること。
	オリジネーター	証券化された原資産の保有者。
サービス	証券化された資産の元金回収事業者。	

金利リスク関係	BPV	金利の変化に対し、保有する資産・負債がどの程度変化するかを分析する計測手法。
	バックテスト	モデルの算出したリスク量と資産価値の変化量を比較し、モデルの精度を評価する手法。
	IRRBB（銀行勘定の金利リスク）	金利リスク管理上の基準で、銀行勘定の金利リスク量が自己資本額の20%を超えていると早期警戒制度の適用対象となる。
コア預金	明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に留まる預金。	

その他	VaR	過去のデータをもとに、現在保有するポートフォリオから将来発生しうる最大損失額を確率的に算出する計測手法。
	ALM	リスクの適正化と収益の極大化を目指して、保有する資産および負債を総合的に管理し、コントロールすること。

法定開示項目索引

単体情報

銀行法施行規則第19条の2

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

□. 大株主一覧…………… 39

3. 主要な業務に関する事項

イ. 直近中間事業年度の事業概況…………… 23

□. 直近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の状況…………… 23

ハ. 直近2中間事業年度の業務の状況…………… 30~36

(1) 主要業務の指標…………… 30~31

①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（除く投資信託解約損益）…………… 30~31

②資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支…………… 30

③資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや…………… 30~31

④受取利息、支払利息の増減…………… 31

⑤総資産経常利益率等の利益率…………… 31

⑥総資産中間純利益率等の利益率…………… 31

(2) 預金に関する指標…………… 32

①流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高…………… 32

②固定・変動金利定期預金、その他の定期預金の残存期間別残高…………… 32

(3) 貸出金等に関する指標…………… 31、33~35

①手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高…………… 33

②固定金利、変動金利貸出金の残存期間別残高…………… 33

③担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額…………… 33

④使途別貸出金残高…………… 34

⑤業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合…………… 34

⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合…………… 34

⑦特定海外債権残高…………… 35

⑧預貸率の中間期末値、期中平均値…………… 31

(4) 有価証券に関する指標…………… 31、36

①商品有価証券の種類別平均残高…………… 36

②有価証券の種類別残存期間別残高…………… 36

③有価証券の種類別平均残高…………… 36

④預証率の中間期末値、期中平均値…………… 31

4. 業務運営に関する事項

ハ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況…………… 8~10

5. 直近2中間事業年度の財産の状況

イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書…………… 24~29

□. 貸出金のうち次の額及び合計額…………… 35

(1) 破綻先債権…………… 35

(2) 延滞債権…………… 35

(3) 3カ月以上延滞債権…………… 35

(4) 貸出条件緩和債権…………… 35

二. 自己資本の充実の状況…………… 41、48~53

ハ. 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益…………… 37~38

(1) 有価証券…………… 37

(2) 金銭の信託…………… 37

(3) デリバティブ取引…………… 38

ト. 貸倒引当金の期末残高、期中増減額…………… 34

チ. 貸出金償却額…………… 35

又. 中間貸借対照表等についての監査法人の監査証明…………… 11

連結情報

銀行法施行規則第19条の3

2. 銀行及びその子会社等の主要業務

イ. 直近中間事業年度の事業概況…………… 12

□. 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の状況…………… 13

3. 銀行及び子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況

イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書…………… 14~22

□. 貸出金のうち次の額及び合計額…………… 13

(1) 破綻先債権…………… 13

(2) 延滞債権…………… 13

(3) 3カ月以上延滞債権…………… 13

(4) 貸出条件緩和債権…………… 13

ハ. 自己資本の充実の状況…………… 40、42~47

ホ. セグメント情報…………… 22

ト. 中間連結貸借対照表等についての監査法人の監査証明…………… 11

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条

資産の査定公表…………… 5

2021年1月発行
株式会社山梨中央銀行経営企画部
〒400-8601 甲府市丸の内一丁目20番8号
電話 055-233-2111
ホームページ <https://www.yamanashibank.co.jp/>

TOPICS

● 行政庁舎内への店舗移転 (2020年11月9日)



八代支店を笛吹市役所八代庁舎内に移転

● 「移住・二地域居住」に関する情報提供の開始 (2020年12月1日)



「移住・二地域居住」ページ
<https://www.yamanashibank.co.jp/aboutus/emigration/>



情報発信サイト「ふじのーと」
https://www.yamanashibank.co.jp/fuji_note/life/chihou-ijuu.html



ふれあい、さわやか
山梨中央銀行
<https://www.yamanashibank.co.jp/>

